平成23年第4回大仙市議会定例会会議録第2号

平成23年12月13日（火曜日）

議事日程第2号

平成23年12月13日（火曜日）午前10時開議

第1 一般質問

出席議員（29人）

1番 藤田君雄	2番 佐藤文子	3番 後藤健
4番 佐藤隆盛	5番 藤井春雄	6番 杉沢千恵子
7番 茂木隆	8番 小山緑郎	9番 小松栄治
10番 富岡喜芳	11番 佐藤清吉	12番 石塚柏
13番 金谷道男	14番 大野忠夫	15番 渡邊秀俊
16番 高橋敏英	17番 児玉裕一	18番 佐藤芳雄
19番 大山利吉	20番 北村稔	21番 高橋幸晴
22番 本間輝男	23番 橋本五郎	24番
25番 橋村誠	26番 佐藤孝次	27番 武田隆
28番 千葉健	29番 竹原弘治	30番 鎌田正

欠席議員（0人）

説明のため出席した者

市長 栗林次美	副市長 久米正雄
副市長 山王丸愛子	教育長 三浦憲一
代表監査委員 福原堅悦	総務部長 老松博行
企画部長 小松辰巳	市民部長 元吉峯夫
健康福祉部長 佐々木昭	農林商工部長 高橋豊幸
建設部長 田口隆志	上下水道部長 高野永夫

病院事務長 伊藤 和保 教育指導部長 青谷 晃吉
生涯学習部長 武田 茂 総務部次長 進藤 雅彦

議会事務局職員出席者

局長 佐々木 誠治 参事 竹内 徳幸
主幹 伊藤 雅裕 主査 佐藤 和人
主任 中川 智晴

午前10時00分 開 議

○議長（鎌田 正君） おはようございます。

これより本日の会議を行います。

○議長（鎌田 正君） 本日の議事は、議事日程第2号をもって進めます。

○議長（鎌田 正君） 日程第1、一般質問を行います。

順次質問を許します。最初に25番橋村誠君。はい、25番。

はじめに、1番の項目について質問を許します。

○25番（橋村 誠君）【登壇】 おはようございます。だいせんの会の橋村です。

昨年12月以来、一年ぶりの一般質問をさせていただきます。

また、対面式、初めてでございますので、若干何か戸惑っておりますので、ひとつよろしく願いいたします。

さて、平成23年は、まさに災害の年でありました。四八豪雪以来という大雪に見舞われ、市民生活は雪との闘いで始まった年であります。そして、ようやく春の日差しが感じられるようになった3月11日、宮城県牡鹿半島沖を震源地とする東北地方太平洋沖地震は、東北地方と太平洋沿岸に壊滅的な被害をもたらしました。死亡、行方不明者、合わせて2万人、建物の全壊・半壊27万戸以上など、東日本大震災は戦後最大の災害となり、被災地である太平洋沿岸の市町村のみならず、バブル崩壊後、回復の兆しが見えない東北の地方経済に、より一層の暗い影をもたらしました。また、地震と津波により被害を受けた東京電力福島第一原発の事故により、周辺一帯の住民が、これまでの生活を壊され、故郷を捨て、家を捨てての暮らしが未だに続いております。その東日本大

震災の余震が続く6月23日から24日にかけての梅雨前線の影響による集中豪雨により、当市では記録的な豪雨となり、これまで想定していなかった市街地での浸水被害が発生しました。天災は忘れた頃にやってくると言われておりますが、今年の災害の教訓を忘れることなく、市民が安心して生活できるまちづくりを市当局、市民、議会が協働して進めていかなければならないと痛感いたしましたところであります。

さて、先の市議会定例会で、市民が安心して生活できる豊かな大仙市のまちづくりを実現することを目的に、大仙市議会基本条例が制定されましたが、市当局と市議会は相対するものではなく、車の両輪にたとえられるよう同じ方向を向いて進まなければならないものであり、私は市議会議員として市民が安心して暮らせる地域づくりと一緒に推進してまいりたいと考えております。市長は常日頃、弱い立場にある人たちに、いかに政治の光を当てるかを自分の政治信条と述べておりますが、私ども市議会議員は、声なき人の声を拾い、その声を市政に届け、政治の光を当ててもらうことが最大の役割であると私は考えております。そのような視点で一般質問をさせていただきますので、市長はじめ市当局の前向きな答弁を期待するところであります。

大分、前文が長くなりましたけども、それでは、通告に従いまして質問いたします。

最初の質問は、今いろいろと問題となっております被災地のがれき処理についてであります。

3月11日の東日本大震災の発生後、市長は被災地支援に積極的に取り組み、被災地へのボランティア派遣の基地となる「だいせん応援ハウス」の設置や避難者の受け入れ、大曲の花火への被災者の招待など、様々な支援策を行うとともに、自らもボランティアとして被災家屋の清掃に従事するなど、その活動には敬意を表するところであります。

しかしながら、今、被災地での最大の課題は、がれきの処理であります。環境省の試算では、東北の被災3県で約2,272万tのがれきが発生すると報道されております。先月28日の定例記者会見で佐竹知事は、12月中に県の方向性を示す。時間は若干かかるが基本的には受け入れたいと、受け入れに前向きな発言をしております。11月20日の魁新聞によれば、被災3県を除く都道府県のうち23県が全市町村で受け入れを検討していないと回答したとのことでありあります。被災地にあの山と積まれたがれきが撤去されなければ、被災地の本格的な復興が困難であります。市長は、今定例会の市政報告で、岩手県沿岸市町村のがれきの受け入れについては、若干前向きと受け取れるような発言でありましたが、私には何かいまいちすっきりしない気持ちであります。誰も

が被災地のがれきが、このままでいいとは思っていないでしょうし、一日も早くがれきが処理されることを望んでいると思いますが、一方で誰かがやるだろう、自分たちの町では、また、放射能は大丈夫だろうかなどの住民感情を受け、実際のがれきを処分する市町村の長が積極的に受け入れるとの発言ができないのではと思います。当然クリアすべき条件はクリアしなければならないし、その準備にも時間がかかるのは当然であります。

そこで質問であります。同じ東北の仲間として、被災地の本当の意味での復興のため、市長の被災地のがれき受け入れに対する積極的な決意と大仙市の方針をお伺いしたいと存じます。市長の積極的な発言が他市町村に波及し、一日も早い東北の復興が可能となるものと考えるところであります。

よろしく申し上げます。

○議長（鎌田 正君） 1番の項目に対する答弁を求めます。栗林市長。

○市長（栗林次美君）【登壇】 橋村誠議員の質問にお答えいたします。

質問の被災地のがれき処理についてであります。

大仙市では、3月11日の大震災発生直後、安否確認相談や義援金の募金活動を開始し、1週間後には「避難者サポートセンター」を設置し、住居の確保や生活物資の支援を行い、現在も避難者の生活相談を継続しております。

震災1カ月後の4月18日からは、岩手県遠野市にボランティアの拠点施設「だいでん応援ハウス」を設置し、2カ月にわたり延べ655人の市民ボランティアの活動を支援するとともに、その後、陸前高田市においても10月まで市民ボランティアの活動を支えてまいりました。

未曾有の大震災でありましたので、息の長い支援を続けていくことが必要であると考え、被災した皆様の心労を少しでも癒していただきたいとの思いから、大曲の花火や市温泉施設への招待事業を実施し、被災された皆様からは、早く普通の生活に戻りたい、そういう切実な思いを綴った手紙をいただいております。

また、市以外にも各学校や商店街、経済団体、農業団体、自治組織、各種団体が自主的に支援活動を展開し、全市を挙げた被災地・被災者支援の輪が広がっているところであります。

震災発生から9カ月が経過しましたが、被災地の復興は未だ緒についたばかりであり、議員ご指摘のとおり、膨大な災害廃棄物をできるだけ早く処理しなければ、被災地の復

興、被災者の心が前に進まないのではないかと考えております。

災害廃棄物につきましては、被災地を訪れる度、その処理が被災地の復旧・復興のための課題であると考えておりましたので、これまでも県に対し、広域処理の促進について要請を行ってまいりましたが、残念ながら災害廃棄物の放射能汚染問題が顕在化し、広域処理に向けた取り組みが滞ることになりました。

しかし、11月には先行事業として東京都の広域処理が実施され、放射性物質に関するデータが蓄積され、また、国からは広域処理の推進に係るガイドラインが示されるなど、災害廃棄物の広域処理を検討する環境が整いつつあると考えております。

なお、岩手県宮古市、久慈市、洋野町、野田村及び普代村の災害廃棄物の放射性物質の濃度は、いずれも「放射性物質として扱う必要がないもの」として定められたレベルとなっております。

岩手県の災害廃棄物の量は約435万tで、これは岩手県の一般廃棄物全体の11年分相当に当たり、内陸部の焼却施設を活用し、仮焼却炉を設置し処理を行っても、岩手県内での処理量をはるかに上回っており、環境省が中間処理、最終処分の完了を目標としている平成26年3月までの処理は困難であることから、県外の処理施設を利用する広域処理を強く望んでおります。

市では、これまでの支援を通じて交流の深い宮古市を11月8日に直接訪問し、宮古市長とも面会し、災害廃棄物の状況把握と意見交換を行い、既に東京都が宮古市において実施している先行事業分の廃棄物が粗選別されている一次仮置場の状況を視察してまいりました。あわせて、その後、南下して大槌、山田町、釜石の状況も見てまいりました。

また、11月18日には、環境省が主催する災害廃棄物の広域処理に関する意見交換会に担当職員を派遣し、宮古市の災害廃棄物の一次仮置場の現地視察と意見交換会に参加し、東京都の事例についてさらに詳細な情報の収集に努めてまいりました。

さらに、災害廃棄物処理について、秋田県、宮古市と数度にわたり協議を重ねてまいりました。

災害廃棄物の受け入れにつきましては、安全性が確保できること、地元の住民の理解を得ることが前提と考えておりますが、12月10日に花館地区上大戸町内会、11日には下大戸部落会、12日には南外地域大向自治会に足を運び、岩手県の災害廃棄物の量、災害廃棄物の処理計画、災害廃棄物を処理する場合の安全性の確保について説明し、

意見交換を行ってまいりました。地元の皆様も被災地を支援しなければならないという思いは同じでありましたが、安全性や風評被害への不安もあり、もう少し時間をかけて丁寧に意見交換を続けていく必要があると思っております。

膨大な量の災害廃棄物は、被災市町村及び被災県単位では処理できない問題であり、今必要なことは、少しでも災害廃棄物を受け入れ処理することによって支援の輪が全国に広がり、少しでも早い被災地の復興につなげていくことと思っておりますので、市民の皆様のご理解をいただきながら、何とか災害廃棄物の受け入れを前に進めてまいりたいと考えております。

○議長（鎌田 正君） 再質問ありませんか。

○25番（橋村 誠君）【登壇】 ただいまの市長の答弁、私にはかなり前向きな、受け入れに対する前向きな答弁というふうに理解をいたしております。ただ、このがれき受け入れの問題に関しましては、賛否両論があることは重々わかっておりますし、また、多くのクリアすべき障害があることも、これ当然であります。しかしながら、私は市長並びに市当局の一日も早い決断を願っておるところでございます。12月1日発行の広報だいせん、だいせん日和の特集は「きずな」でありました。その内容は大変素晴らしく、私も何度も読み、そのたびに感動しました。その中の文章で「糸（いとへん）に半と書いて「絆」。互いが出せる分の糸を出し合い結ぶ、糸の長さや太さは関係ない。その結び目が大切だ。同じ東北に住む仲間として、痛みを感じ、分かち合い、心に寄り添い支え合おう。一緒に歩き出すことが本当の支援であり、明日への元気や希望につながるはずだ。」このようにありました。まさに、この文章に私は尽きると思えます。同じ東北の仲間として、また、人として、その痛みを感じ、分かち合うためにも、幾多の障害があろうとも、お互いに知恵を出し合い、一日も早く被災地のがれきを撤去し、復興できるよう協力すべきが自治体同士のきずなだと思いますが、市長にとってこの「絆」という文字に、何を感じ、何を思うのか、お聞かせ願えれば大変ありがたいです。

○議長（鎌田 正君） 栗林市長。

○市長（栗林次美君） 今、大仙市の広報で、これは市民の気持ち、声を我々広報サイドでまとめた、我々全体の表現だと思っております。議員ご指摘のとおり、私も議員と同感でありますし、広報の表現が我々の今の状況の全てであろうと思っております。そこを前提にして、このがれきの問題を市民の皆さん、いろいろ不安を持っている方もいらっしゃると思います。そういう方たちと話し合いながら道が開けてくるのではないかなと思つて

います。

○議長（鎌田 正君） 再々質問ありませんか。

○25番（橋村 誠君） なし。

○議長（鎌田 正君） 次に、2番目の項目について質問を許します。

○25番（橋村 誠君）【登壇】 次に、雇用対策についてお伺いします。

11月19日の魁新聞に、秋田労働局が10月末現在で発表した県内の来春卒業予定の高校生の職業紹介状況が掲載されておりました。就職内定率は64.7%であり、求人数は3,191人で、記録が残る1989年以降最少であり、高校生の就職戦線は依然厳しい状況が続いていると結んでおります。県内就職を希望する高校生1,619人に対し、就職内定者は900人と発表されており、就職内定率は55.6%と非常に厳しい状況であります。

秋田県は、全国一の人口減少県であります。地元に残り、地元就職したくても職場がない、このような状況が人口減少の一因であると考えます。地域経済の低迷に加え、東日本大震災による影響から、これまで以上に厳しい環境であるとは思いますが、今、職場を求めている子供たちにとって景気の回復を待つなどという余裕はありません。

市では、企業対策課を設置し、企業誘致を視野に、首都圏での懇談会等を開催していますが、円高による企業の海外脱出等により、いま一つ具体的な対策・成果が見えない状況であります。

そこで質問いたしますが、若年層の雇用の状況をどのように捉え、どのようにして雇用の安定を図ろうとするのか、一人でも多くの高卒者の職場確保のため、具体的な対策についてお考えをお示しいただきたいと存じます。

また、雇用対策に関連し、市の職員採用試験についてお伺いします。

市役所も市内では最大の職場であり、地域のため働きたいという高校生も数多くいると思います。しかしながら、昨今の市の職員採用状況を見ますと、高校生の採用がほとんどないのではないかと感じております。市長、副市長が率先して高校生の職場開拓をされていることについては敬意を示すものでありますが、足元である市職員採用試験はどうでしょうか。

そこで質問します。合併後の大仙市の職員採用試験における高校生の採用状況と、高卒者の採用をどのように考えているか、お考えをお伺いします。

お願いします。

○議長（鎌田 正君） 2番目の項目に対する答弁を求めます。栗林市長。

○市長（栗林次美君）【登壇】 質問の雇用対策についてお答え申し上げます。

はじめに、若年層の雇用の安定、高卒者の職場確保につきましては、市政報告冒頭でも述べましたように、経済雇用情勢は厳しい状況が続いており、危機意識を持って対応していく必要があると認識しております。

来春卒業の高校生の就職状況は、10月末現在の就職内定率が、県内・県外を合わせ全県平均64.7%に対し、ハローワーク大曲管内では69.3%となっており、全県より4.6ポイント高くなっております。これは厳しい経済状況の中、県外企業からの求人が減少する一方、ハローワーク大曲や各高校などの求人開拓により、管内事業所から求人数が増加したことによるものと考えられます。

高卒予定者の県内定着と早期離職を防止し、就職に対する意識を深めるため、大曲仙北雇用開発協会などが主催して、7月に県南地区職場研修事業を管内27事業所から協力を得ていただき実施し、138人が参加しております。この職場研修により、事業所の事業内容をより理解するとともに、仕事の厳しさなどを感じることができたと思われまます。

ハローワーク大曲や県仙北振興局、大仙市などで構成する「仙北地域雇用連絡会議」主催で、10月7日に「仙北地域新規高卒者就職面接会」を開催しており、25事業所から参加をいただき、11月10日現在、20名が採用内定を受けております。

面接会に当たっては、事前に市も事業所を訪問し、参加要請を行っております。

また、雇用機会の創出を図るため、大仙市民の新規雇用を拡大する各種雇用助成金制度を設けております。

なお、今年度の交付決定の実績としては、これまで183人分ですが、今後においても事業所訪問を通じて制度周知を図り、市民の一人でも多くの雇用を創出してまいりたいと考えております。

未就職者の若年者の就労対策では、若年未就職者就職支援講座を実施し、1回目の講座には13人が受講し、うち5人がその後、就職しております。また、2回目の講座には9人が社会人になるための心構えなどを学んでおり、その後の就職に結びつくものと期待しております。

緊急的な雇用創出対策として、国の基金事業を活用した緊急雇用創出臨時対策基金事業を平成21年度から実施しており、今年度においても24事業を実施し、直接雇用、

委託事業による雇用で合計100人が雇用されているところであります。

今後において就労先の確保を目指し、高校生、一般も含めた就職面接会を来年2月に予定しており、今後、ハローワーク、県と連携しながら事業所訪問を行い、多くの事業所から参加していただくよう要請してまいります。

新年度に向けた対策につきましては、これまで3次にわたる「経済・雇用・生活緊急対策」を実施してまいりましたが、第4次行動計画の策定に当たっては、若い人材を大事にするという視点を再確認し、雇用の受け皿となる企業への支援、従来からの雇用支援制度などについて強化・拡充を検討するとともに、県の緊急雇用の基金事業を活用し、雇用創出を図ってまいりたいと考えております。

また、引き続きハローワーク大曲や県、市内商工団体と協力し、事業所訪問を通じて雇用の安定、職場確保につなげてまいりたいと考えております。

次に、高卒者の採用についてであります。市の職員採用試験につきましては、合併以来、一般事務職と上級の建築・土木、中級の建築・土木などの技術職を基本に、さらに必要に応じて保健師や一級建築士などの資格職の採用試験を行ってきております。

受験資格要件には、保健師・一級建築士は、当然ながら資格を有した者または採用時までに取得見込みのある者としており、建築及び土木の技術職に関しては、大卒程度または短大卒程度の専門能力を有する者としております。

中級の建築・土木につきましては、大卒者には受験資格がありませんが、それ以外につきましては学歴要件がないことから、高校卒業後に専門学校等で学んだ者や民間の会社で経験を積みながら資格を取得した者などが市職員として採用されております。その人数は7名となっております。

また、一般事務職につきましては、試験の内容を大卒程度としており、受験資格としては採用時に22歳から27歳までとする年齢要件だけで、大学院博士課程の卒業者も受験できるようにしているものであります。それ以外の学歴等の要件はなく、高卒者でも受験可能となっておりますが、これまで高卒者の合格はなかったものであります。

一方、広域消防では、毎年、上級職員のほかに新規高卒を含めた初級職員の採用を行っております。このことは、従来から採用後、消防学校で6カ月間の教育・訓練を受け、その後、職場においても一定の時間をかけて職員を育成することが可能な職場環境であることから、現在の採用試験を実施しているところであります。

市におきましては、合併後、定員適正化計画により職員数が減少する中、採用する職

員数が限定されていることから、採用に当たっては学力はもちろんのこと、大学生活などによる、ある程度社会経験を積み、短時間の研修等により市職員の一員として業務に従事できる人材を求めているものであります。

今後も定員適正化計画に基づく職員数の減少が続き、職員体制をめぐる環境は変わらない見通しであることから、引き続き現在の方針で職員を採用してまいりたいと考えております。

○議長（鎌田 正君） 再質問ありませんか。はい、橋村誠君。

○25番（橋村 誠君）【登壇】 答弁はいりませんが、いずれ優秀な高校生が職場がないために県外に流出していることも確かでございます。確かに定数減や、また、即戦力にならないかもしれませんけれども、やはりそういうその高卒者を育てることも一つは必要でないかというふうに思っておりますので、いずれ市の方針がそういう方針であれば、それはそれでいいんですけれども、やはり私は一市民として、高卒の優秀な人材たくさんおります。そういう人を市役所で確保することも大事ではないかなというふうに思っておりますので、ひとつよろしく申し上げます。答弁いりません。

○議長（鎌田 正君） 次に、3番の項目について質問を許します。

○25番（橋村 誠君）【登壇】 次に、農業問題についてお伺いします。

今年度の稲作は、収量は平年並みを確保でき、価格も昨年より若干値上がりし、農家も幾分安心した収穫の秋を迎えられたところでありました。

一方では、TPPへの協議に日本も参加するとの政府の方針が示され、農家にとって将来がさらに見えない状況となっております。

市では、3月に平成23年度を初年度とする「大仙市農業振興計画」を作成し、変化に耐え得る強い農業の実現を目指し、担い手の育成と生産環境の整備など四つの柱を設けております。その中で第3の柱として、加工・販売・交流型農業の推進として、農産物の加工・販売については、「自家生産物をそのまま販売する従来の手法から、付加価値を高めた加工品販売への取り組みを推進し、6次産業化による収入の確保が図られる地域農業の実現を図る」としております。

しかしながら、現実には、農家にはノウハウや技術がないことや加工や販売等に関する人材がない、リスクがあるため踏み出せないなどの課題があると考えます。

そこで質問ですが、個々の農家が収入の確保が図られる6次産業化とは、どのようなもので、具体的にどのような方向に農家を導こうとしているのか、具体的な対策をお伺

いたします。お願いします。

○議長（鎌田 正君） 3番目の項目に対する答弁を求めます。栗林市長。

○市長（栗林次美君）【登壇】 質問の、農業問題についてお答え申し上げます。

国では、本年3月に農林漁業の振興を図るとともに食料自給率の向上に寄与することを目的とし、「地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律」、いわゆる6次産業化法を制定いたしました。

それによりますと、農業の6次産業化とは、農林漁業者が農山漁村に存在する有形・無形の資源を活用し、生産、加工、販売を一体的に行うことで新たな付加価値を生み出す取り組みについてのことであり、1次産業、2次産業、3次産業をあわせて行うことから6次産業化と言われております。

具体的には、道の駅などの直売活動や農村と都市との交流を図るグリーン・ツーリズムなどが該当するものであり、大仙市内には現在、6次産業化に取り組んでいる22の団体と個人では11人の方々がおられ、内訳としては、野菜の漬物、大豆を使った豆腐や納豆、米を使った餅やお菓子などの加工販売、農家レストラン、農家民宿などとなっております。

市といたしましては、地域に見合った農業の6次産業化を推進するため、県やJA、商工会議所、商工会、実践者代表者からなる「大仙市農業6次産業化推進会議」を7月に設置し、経営拡大や新規取り組みなどの支援について協議しているところであります。

また、本年6月に法人や集落営農、加工グループを対象にアンケート調査を実施したところ、約20%の方々が米や野菜の加工販売に取り組み、約35%の方々は今後取り組みたいと、半数以上の方々が何らかの6次産業化を実践または模索しているとの回答となっております。

また、農業者からの行政への要望としては、加工技術の勉強会、実践者との意見交換会、優良事例紹介など多岐にわたっております。これらを踏まえまして、今後の農業6次産業化推進の方向として、国の情報を的確に捉えるとともに研修会等の実施、情報発信、取り組み主体へのハード・ソフト面からの支援など、年次計画で実施してまいりたいと思います。

市内にも地域の見本となる先進的な事例もあることから、実践者や志向者に身近な情報を提供し、6次産業化に取り組む意欲のある経営体の農業所得の向上、地域経済の活性化につながるよう取り組んでまいりたいと思います。

○議長（鎌田 正君） 再質問はありませんか。

○25番（橋村 誠君） なし。

○議長（鎌田 正君） 次に、4番の項目について質問を許します。

○25番（橋村 誠君）【登壇】 次に、観光行政についてお伺いします。

昨年も観光振興策について質問いたしました。市長より観光に必要とされる遊び、学び、癒し、そして食の要素を念頭に八つのテーマ別戦略を設け、県や周辺市町村との連携はもちろん、市民や各種団体との協議による推進体制を確立しながら地域経済の活性化、地域雇用やまちの賑わいの創出を図りたいと答弁をいただいたところでもあります。

そこで質問であります。隣の仙北市と比べて自然観光が少ない大仙市において、何を、どういうものを売りとし、どういう年代、いわゆる誰をターゲットに観光振興を図ろうとするのか。市民や各種団体との協議による推進体制について、どのような体制となっているのか。

また、震災からの東北経済の復興と創意工夫による地域活性化を図るため、観光庁の主導する（仮称）東北観光博覧会が平成24年から開始される予定と聞いておりますが、当大仙市としては、それにどのような対応をしていくつもりなのかお伺いします。

また、関連しまして、このフィルムコミッションについて。

昨年、市長より本市のフィルムコミッションにおいて「アイリス2」ロケ地の受け皿となる可能性が出てきていることから、大曲商工会議所、関係団体とともに、その実現に向け努力してまいりたいとの答弁をいただいたところではありますが、具体的な動きが聞こえてこない状況でございます。

そこでお伺いしますが、現在のだいせん大曲フィルムコミッションの活動状況と今後の活動方針についてお答えを願います。お願いします。

○議長（鎌田 正君） 4番の項目に対する答弁を求めます。栗林市長。

○市長（栗林次美君）【登壇】 質問の、観光行政とフィルムコミッションについてお答え申し上げます。

はじめに、観光振興につきましては、昨年3月に大仙市観光振興計画を策定し、その基本理念として「誇りの花火」と原風景が広がる「豊かな自然」と定めており、大曲の花火、旧池田氏庭園、刈和野の大綱引きや川を渡る梵天などは、癒しや安らぎを提供できる有益な観光資源と考えております。

したがって、「一年を通じて花火が楽しめるまち」及び「花火と歴史文化遺産、豊富

な温泉、自然が融合するまち」の二つを本市の売りに、団塊の世代や首都圏・仙台圏域の方々へのPRを強化し、観光動向等を見据えながら提供してまいりたいと考えております。

また、観光庁では、震災により大きく落ち込んだ東北地方への支援を目的に「東北観光博覧会」を平成24年1月から平成25年3月まで実施し、東北から始まる新たな観光地モデルを模索することとしております。これを受け、つい先頃秋田県では、「秋田 destinations キャンペーン」を中心とする観光大型キャンペーンに向けた取り組みとの整合性を図りながら、東北観光博覧会による誘客効果を県内全域にもたらし、エリアを設定し実施する事業への支援を検討しているところであります。

また、市民や各種団体との推進体制についてであります。各地域の観光協会をはじめとした市民や各種団体との連携や協働による観光振興が求められており、今後はそのための組織の設立を考えており、あわせて観光協会等の連携、統合なども含めた協議もこの中で進めていかなければならないと思っております。

次に、フィルムコミッションの現在の状況であります。今後の活動方針につきましては、本年7月26日に「だいせん大曲フィルムコミッション」を設立し、現在、ロケーション素材収集に力を入れており、ロケーションガイドブックの作成、ホームページの開設作業を進めております。また、撮影支援等では、宝くじ関連コマーシャルのロケ、サケ及び納豆汁を題材にしたテレビ取材のほか、「ハナばあちゃん！！」の上映会を予定しております。その他、首都圏の映画制作関連会社の訪問なども実施しております。

今後の活動としては、継続して様々な情報を発信していくとともに、スケジュール調整がつかず延期となっております「アイリス2」についても、秋田県知事が訪韓し、トップセールスをしていることから、そのロケ地誘致にも積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

○議長（鎌田 正君） 再質問はありませんか。橋村誠君。

○25番（橋村 誠君）【登壇】 フィルムコミッションについて若干質問いたします。

フィルムコミッションとは、メディアを通じ、広く大仙市を紹介することによって、大仙市の観光振興、地域活性化を図ることが、その一番の使命であると思っております。現在、合併前の旧市町村に神岡・南外を除き、各観光協会が存在し、それぞれに観光情報の収集と発信が行われており、大仙市の観光窓口の一本化には至っておらず、だいせん大曲

フィルムコミッションが目指す役割において、足並みがそろっていないのが現状であると思います。大仙市内には大曲の花火をはじめ各種の伝統行事や名所など魅力あふれる資源に恵まれており、地域活性化と継続的な交流人口の増加を視野に入れながら、各地の観光、地域資源情報を熟知した各団体の連携体制の構築が急務であると思います。

これまで行政や商工団体が各観光協会を運営してきておりますが、これをフィルムコミッションを中心とした組織運営の一本化ということも一つの方法と考えられますが、当局の考え方はいかがですか。お願いします。

○議長（鎌田 正君） 答弁を求めます。栗林市長。

○市長（栗林次美君） 先程も少し触れさせていただきましたけれども、フィルムコミッションについては観光協会ほか関係する団体が総結集している団体であります。今、やっていかなければいけない事業を今整理中、できるものについては情報発信をしているという段階であります。この中で議員ご提言のように、残念ながら大仙市は旧町村ごとの観光協会、物産協会ということで、なかなか統一した連携の事業ができないというのが実情であります。それぞれの地域に根差した観光協会、この取り組みはこれからも大事にしていきたいと思っておりますけれども、大仙市として大きな連携の中で外に対して発言していく、発信していくということも極めて大事だと思っておりますので、このフィルムコミッションが一つのこういうことをやる集団になる可能性があるわけありますので、この中でいろいろ協議をしながら観光協会の一本化の方向というものを検討していってみたいなというふうな考えでおります。

○議長（鎌田 正君） 再々質問ありませんか。

○25番（橋村 誠君） なし。

○議長（鎌田 正君） 次に、5番の項目について質問を許します。

○25番（橋村 誠君） 【登壇】 最後の質問です。がん検診についてお伺いします。

本年9月、秋田県地域がん登録委員会が発表した平成22年秋田県地域がん登録の概数速報によれば、平成22年の秋田県のがんによる死亡者数は4,085人で、総死亡者数の28.6%となっております。10万人当たりのがん死亡率は377.2で、全国平均279.6より35%高く、本県は平成9年度以来14年間がん死亡率が全国1位の座にあります。

がん発見の契機については、症状受診が29.4%、他疾患観察中が29.0%であります。がん検診、人間ドック等の検診による発見も20%と高い数値を示しております。

ます。

当市の検診の受診状況については、本年3月に健康増進センターが作成した「健康大仙21計画」によれば、胃がん検診が平成21年度で23.5%、大腸がん検診が21年度で43.0%であり、どちらも平成16年度の受診率より低下している状況にあります。

厚生労働省が平成19年に策定した「がん対策推進基本計画」では、平成24年度末までにがん検診の受診率50%以上を目指す目標を示しておりますが、国の目標を達成することは困難な状況にあります。

健康大仙21計画では、基本理念を「笑顔かがやくまちをめざして!」とし、基本方針で疾病の早期発見・早期治療を重点に、疾病の発症予防を重視した施策を推進するとしており、検診は早期発見の重要な要素であると考えております。

そこでお伺いしますが、胃がん検診や大腸がん検診などの検診の受診率を上げるため、市は今後どのような対策を行おうとしているのか、具体的な対策についてお示してください。

また、11月28日の魁新聞に、あきた消化器がんセンターをつくる会が経済団体や金融機関者により設立され、本市出身の昭和大学医学部の工藤先生が内視鏡での検診、治療、若手医師の指導など、中心的な役割を担ってもらおうと報道されておりました。

そこで質問ですが、市長はこの経済団体等が設立した消化器がんセンターをつくる会をどのように捉え、今後どのように対応するお考えなのかお伺いします。

○議長（鎌田 正君） 5番の項目に対する答弁を求めます。栗林市長。

○市長（栗林次美君）【登壇】 質問の、がん検診についてお答えいたします。

市では、平成23年3月に新たに策定した「健康大仙21計画」において、がんの早期発見・早期治療など疾病の発症予防を重視した施策を推進し、平成27年度の目標として各種がん検診の受診率を50%に掲げ、事業を展開しているところであります。

また、秋田県のがんによる死亡率の減少と受診率の向上を図るため、県、市町村、経済団体、検診団体、患者団体で組織された「秋田県がん検診推進協議会」と協賛で行っております「県民こぞってがん検診運動推進事業」に参画し、10月22日から23日の「秋の稔りフェア」において、がん検診向上のための啓発活動を行っております。

市のがん検診といたしましては、胃がん検診、大腸がん検診、子宮がん検診、乳がん検診、肺がん検診、前立腺がん検診の六つの検診を実施しております。

議員ご指摘のとおり集団検診における受診率は低下の傾向にありますが、市の受診率は、国・県の平均受診率を上回っております。

しかしながら、大仙市の死亡原因では、がんによる死亡者が最も多く、平成22年度では337名の方ががんで亡くなっており、市民の命と健康を守るため、早期発見・早期治療を推進することが急務であります。

受診率の向上を図るため、市では平成21年度から子宮がん、乳がん検診の無料クーポン券事業や平成23年度からは胃がん検診、大腸がん検診の無料クーポン券事業を実施したことにより、受診率が向上しております。また、子宮頸がんの予防対策として、中学1年生から高校3年生相当年齢に対して、子宮頸がん予防ワクチンを接種し、対象の8割以上が接種済みであります。未接種の方には、引き続き接種を呼びかけてまいります。

平成24年度からは、国・県が実施する胃がん、大腸がん、乳がん、子宮がん等の無料クーポン券の個別通知による勧奨をはじめ、一部医療機関方式により初回受診者の開拓と啓発に努めてまいります。

なお、工藤進英先生を代表として国立がんセンターと昭和大学が協同で進めております大腸がん研究事業につきましては、本年度、太田・中仙地域をモデル事業として、40歳から74歳までの住民を対象に実施しており、平成24年度は対象者を全市に拡大する計画としております。さらに、若い女性に増加しております子宮がんにつきましては、子育て中で子宮がん検診を受けづらい若いお母さんたちのために、全地域の検診会場に育児サポーター、保育士を配置して、託児保育付きの検診会場を設置し、子育て中の忙しいお母さんたちでも安心して子供を預けられ、受診しやすい検診体制を構築しております。

市といたしましては、がんの恐ろしさや早期発見・早期治療の大切さを学ぶことが、より重要であることから、専門医をはじめ保健師を講師に「がん健康教育」を各地域で開催し、健康教育に努めてまいりたいと考えております。

次に、「あきた消化器がんセンターをつくる県民の会」についてであります。11月27日、秋田市で開催されました工藤胃腸科内科クリニックの開設3周年記念祝賀会の挨拶の中で、県民の会の設立発起人の一人であります社団法人秋田経営者協会の新開会長より、県商工会議所連合会などの経済団体や金融機関等、県内の経済関係者を会員に同日設立したとの報告があったところであります。

設立趣意書によれば、「「がんでは死なない」健康な秋田県を築くことは、県民の悲願であり、がん対策運動を強力に推進するには、質の高いがんの医療研究拠点が不可欠であり、第一歩として「あきた消化器がんセンター」を設立したい。秋田市には、消化器がん治療の世界的権威である工藤進英氏が既に検診クリニックを開設しており、あきた消化器がんセンターが設立されれば、同センターは内視鏡・腹腔鏡による消化器がん治療の世界的な先進拠点となる可能性があり、地域医療のための施設でもある上、世界中から患者と家族が訪れる国際医療交流の我が国の主要な拠点になり得る。同時に、全国・世界からの優秀な医師の集積も促し、結果として本県の医師不足の解消と地域医療の再生につながることを期待されるため、多くの県民の理解と協力を得ながら、あきた消化器がんセンターの一日も早い開設を目指し、活動してゆく」としております。

祝賀会の席上、工藤進英先生ともお話をさせていただきましたが、ふるさと秋田のがん撲滅について熱い思いで語っていただいたところでもあります。

市では、大仙市での大腸がんの撲滅を目指し、太田地域・中仙地域を対象に平成23年度から工藤先生が研究代表を務める「大腸内視鏡検査による大腸がん検診の有効性評価」に関する研修に参加しております。

平成24年度からは、全市に拡大し、参加者を募集することとしており、一人でも多くの方から参加をいただき、大腸がんの早期発見につなげてまいりたいと考えております。

がんによる死亡者が平成9年から連続して第1位である我が県において、県民が安心して暮らせる地域づくりには、医療環境の充実が重要な要素であると思います。国際医療交流の面もあるかと思いますが、地域医療の充実、医師不足の解消など、秋田県にとって最重要課題の解消のため、あきた消化器がんセンターは有意義な施策であると考えており、設立団体の活動等を注視しながら、実現に向け支援してまいりたいと考えております。

○議長（鎌田 正君） 再質問ありませんか。

○25番（橋村 誠君）【登壇】 私は今、秋田県もそうですが、大仙市も人口の減少をいかに少なくするか、また、食い止めるか、さらには人口を増やしていくということが最大の課題だというふうに考えております。そのためには、やはり雇用の推進、主産業である農業の育成、そして自然豊かな観光資源の開発、さらには死亡率の低下、そういう意味で今回一連の質問をさせていただきました。今後ともそのために、我々議会と行

政が一体となって推進していかなければならないというふうに考えておりますので、どうかよろしくお願ひ申し上げまして私の質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（鎌田 正君） これにて25番橋村誠君の質問を終わります。

申し上げます。この際、暫時休憩いたします。本会議は午前11時10分に再開いたします。

午前11時00分 休 憩

.....
午前11時09分 再 開

○議長（鎌田 正君） 休憩前に引き続き、会議を開きます。

次に、7番茂木隆君。はい、7番。

はじめに、1番の項目について質問を許します。

○7番（茂木 隆君）【登壇】 新政会の茂木です。

では、早速質問に入らせていただきます。

最初の質問は、水害対策について、2点質問させていただきます。

一つ目は、協和地区の淀川広域基幹河川改修事業の促進についてであります。

まず、本年は1月・2月の豪雪に始まり、3月11日の東日本大震災、6月23日から24日にかけての集中豪雨と、まさに自然災害に見舞われた一年でありましたし、昨年7月30日と8月14日の二度にわたり集中豪雨があり、床上・床下浸水や道路、法面崩壊、河川の河岸決壊、さらには農作物の冠水、畦畔の崩落や土砂の流入、農道・林道の損壊などが各地で発生し、市当局や職員がその対応や復旧に鋭意努力されておることに対しましては感謝申し上げます。

この自然災害というものは、非常に厄介なもので、特に地震は直前まで予測不可能と言っていいと思いますし、豪雪や豪雨、台風なども予測はできてもその対策には限界があり、まさに人知の及ばないところがあります。ただ、洪水など河川の氾濫は、堤防の構築により一定の防止は可能です。そこで私が申し上げる協和淀川下流部は、ほぼ毎年と言っていいほどの水田の冠水常習地であり、今年も約40haで著しい減収を余儀なくされており、国道341号線も通行止めとなるなど、市民生活に大きな影響を及ぼしております。この事業は平成2年度、一部用地買収が実施されておりますが、財政上の理由で平成14年度まで12年間も事業が停止されておりましたが、ようやく平成15年度に工事概要について、逢田、川口、土渕集落関係者に対しての説明会が開催され、16年度

には計8回の説明会が行われておりますが、これは主に川口橋の架け替えについてであって、12月には旧協和町が県へ築堤の促進及び川口橋の架け替えルートについて請願書を提出しております。その後の事業の進捗については、四、五年程前に暫定盛土的に築堤工事が数箇所約100mほど施工されております。

協和支所によれば、現在、用地調査が行われているが、登記名義人の死亡等により相続人の一部より承諾が得られず、用地買収が進まないのが現状で、県では用地購入の容易な箇所へ可能な限り築堤施工箇所を変更し、事業の推進を計画しており、川口橋の架け替えも予備設計が22年度に発注されておるとのことですが、具体的にいつ着工になるものなのか、水害をただ呆然として見るしかない農家の思いに立って、県当局に強い働きかけをお願いするものです。

次に、水害対策の2点目は、雄物川中流部河川改修事業の促進についてですが、協和峰吉川の芦沢、中村、岩瀬地区は、無堤地帯であるため、豪雨出水のたびに農作物が浸水するなど大きな被害を受けておりますが、今年の6月24日も多くの浸水被害が発生し、水田の冠水だけでも170haに及び、中には収穫皆無と認められた水田もあり、被害額は甚大なものになっております。

市でもその後、7月14日に市長が国土交通省東北地方整備局湯沢河川国道事務所長に要望書を提出されており、10月には芦沢地区の用地補償等の契約が締結され、11月には中村地区の用地等の説明会が開催され、進展が見られておりますが、小平、岩瀬、湯野沢地区については、未だ計画が白紙の状態であるとのこと。

小平地区は今年、住家の床上浸水が発生しており、県道244号線も冠水し、集落が孤立状態になったところ。是非、早期の堤防構築に向けて、重ねて強い働きかけをお願いしますとともに、芦沢、中村地区の着工はいつ頃になるのかお尋ねします。

○議長（鎌田 正君） 1番の項目に対する答弁を求めます。栗林市長。

○市長（栗林次美君）【登壇】 茂木隆議員の質問にお答え申し上げます。

質問の、水害対策についてであります。はじめに県事業である淀川広域基幹河川改修事業の促進につきましては、旧協和町時代の平成15年度から平成17年度にかけ、地元の集落関係者に事業及び用地説明会を開催し、現在まで協議を重ねてきております。

平成21年度には、川口橋改修工事の事業実施について、川口・土渕地区の関係者に対し説明会が開催され、平成22年度には県道土渕杉山田線「川口橋」を架け替えるための予備設計が発注されております。

築堤の進捗状況につきましては、淀川右岸側の馬場橋から川口橋区間の一部に暫定的な築堤が施工されております。

この淀川広域基幹河川改修事業につきましては、用地等の協力をいただきながら早期の事業完成を目指すと同っております。

議員ご指摘のとおり、本年の6月の豪雨により協和下淀川地区において床下浸水が3件、農地への冠水が40haと大きな被害が発生しておりますので、市といたしましても県に対し、事業の早期完成を強く要望してまいります。

次に、雄物川中流部の河川改修事業の促進についてであります。本年6月の県南部を襲った集中豪雨により、昭和62年8月の洪水を超える規模で増水し、雄物川中流部の当市管内の各地域では約400棟の住家が床上・床下浸水し、非住家を合わせると550棟が浸水被害を受けております。また、水田の農用地の冠水も1,400haを超えるなど、被害は甚大なものとなっております。協和地域においても小平、岩瀬、湯野沢地区を中心に、住家・非住家合わせて35棟が浸水したほか、協和地域全域で270haを超える農用地が浸水被害を受けております。

当市が位置する雄物川中流部の治水対策については、最近になって協和地域の福部羅築堤、西仙北地域の寺館・大巻築堤、強首築堤のほか、南外地域の西板戸築堤が進められておりますが、依然として堤防整備率は低く、土買川より下流では、およそ75%が無堤区間となっております。こうした状況の早期解消を図るため、毎年「雄物川上中流改修整備促進期成同盟会」において要望活動を実施しているところではありますが、このたびの6月の洪水被害にあつては、より早い対応が必要と判断し、市単独で国及び県に対し要望活動を実施しております。

また、11月中旬には雄物川上流及び中流部の河川改修整備の促進と、その具体策となる「雄物川水系河川整備計画」の早期策定を求め、県南の市町村長及び議長とともに国や地元選出国會議員に対し、合同要望をしたところであります。

協和地域の治水対策につきましては、福部羅築堤はほぼ完成となりましたが、峰吉川地域より下流右岸部は、ほとんど無堤区間となっております。

同地域の旧中村集落は、築堤事業を前提に平成5年に集落移転を終えておりますが、事業未着手のまま現在にいたっており、このたびの洪水時には移転先である西窪集落で浸水被害を受けております。こうした状況に鑑み、このたびの要望に当たっては、芦沢・中村地区から湯野沢地区までの築堤事業が早期に着手されるよう、一層強く訴えてき

たところであります。

同地域の築堤事業の見通しとしては、上流側の芦沢地区から中村地区にかけては、用地調査等が行われ、現在は用地補償契約締結の段階と伺っており、湯沢河川国道事務所としても、できるだけ早い時期の事業化に向け、ご尽力をいただいているところでもあります。

○議長（鎌田 正君） 再質問はありますか。はい、茂木隆君。

○7番（茂木 隆君）【登壇】 この事業は、開始からもう既に21年間も経過しておるわけで、これでは行政が市民の負託に応えているとは思えないわけであります。いくら県の河川といっても、そこに住むのは市民であり、市民の財産や生活の安心と安全の確保のために、市としてはもっと主体的に積極的にやはり関与していくべきだと思いますし、要望していくべきだと思います。

また、小平、岩瀬、湯野沢地区の件に関しても、やはり国の事業でありますけれども、芦沢、中村地区と一体としたやはり計画推進が図られなければならないというふうに考えます。今年も県道244号線が冠水し、集落が孤立状態になりました。急病人や非常事態が発生したとき、救急車も入れないというような状況、これは少しでも早くやっぱり解消しなければならないというふうに思うわけであります。何卒今まで以上に強い姿勢でもって国・県に働きかけていただきたいと思います。

また、我々地元議員団としても、やはり県・国にも当然働きかけをしなければならないというふうにも考えておりますので、どうかよろしくお願いします。

○議長（鎌田 正君） 市長、答弁いかがですか。栗林市長。

○市長（栗林次美君） この淀川下流部の、あの淀川のこの県事業としてお願いしております淀川広域基幹河川改修事業、私もその平成の頭からの事業というふうに思っておりますが、様々な事情で途中十何年間も止まっていると。その後、この橋の架け替えを中心によろやく少し事業が動いているという、そういう程度であります。その止まった事情については、私あえて申し上げませんが、ここの区間は雄物川が増水するたびに、国道も含めて冠水するという常習地帯になっております。この状況を私ども大仙市として議員ご指摘のとおり強く受け止めて、県と様々な要望、折衝というものを繰り返していきたいと思っておりますので、ひとつ関係地域の皆様からの応援も一つお願いしたいなというふうに思っております。

それから、雄物川のいわゆる峰吉川より下流の部分のこの無堤の問題であります。こ

の問題につきましては、これだけの流域面積が広い長大河川で、水系の河川整備計画のない河川というのは全国でも珍しいそうでもあります。それだけ様々な事情で雄物川の改修というのは遅れている、無堤区間が多いという現実であります。ただ、これについて我々上流から中流までまとまった形で様々な課題を一つずつ克服していただいております。ようやく、これは上流から物事を進めなきゃならないと思いますので、上流、あるいは大曲あたりまでの部分については、かなり様々な意味で水害等が解消されてきております。ただ、我々のところは玉川が雄物川に合流し、全部それが西仙北地域以下が受け皿となるわけでありますので、その部分についても今ようやく南外の部分であるとか、あるいは協和の部分、少し手が入ってきたというのが現実であります。何とかこの河川整備計画、これは案は既にほぼできておりますけれども、例の成瀬ダムの関係、これがストップしております、大臣許可の成案にはなっていないという状況であります、この整備計画を前提に今、物事を進められております。何とか水系とすれば、この成瀬ダムの問題、私どもは洪水調整、あるいは利水の関係、そうしたものからこの水系としてここに一つきっちりした東側から水の入る流転をコントロールする、そういうものが必要ではないかということで、県南の関係する市町村としては、このダムの見直しをつけていただかないと、この整備計画の具体化にも入れないというような状況も若干ございますので、あわせてひとつ国に強く働きかけているところであります。幸い地元の皆さん、西仙北地域、南外地域の皆さん、そして協和地域の皆さんの熱心な活動によりまして、ようやく湯沢河川国道事務所でも新しい事業化に向けた段階まできているというふうに聞いておりますので、何とか今年の大増水を受けて、これを機にこの問題について、より一層強力に進めていただけるよう、様々な形で国に対して要望、実情を訴えていきたいと思っておりますので、よろしくお願い申し上げます。

○議長（鎌田 正君） 再々質問はありませんか。

○7番（茂木 隆君） ありません。

○議長（鎌田 正君） 次に、2番の項目について質問を許します。

○7番（茂木 隆君）【登壇】 それでは、2番目の質問をさせていただきます。これは道路維持費の増額についてです。

例年10月頃を目途に次年度へ向け、地域の要望事項の取りまとめがどこの地域でもあると思いますが、協和の場合、旧村ごとに四つの地区振興協議会があり、提出された24年度要望件数は、今後、総合計画に計上予定のものや国・県への継続要望のものを

除き、105件であります。合併当初より少なくなってきたのはおるものの、依然地域の課題の多さをあらわしておる数字だと思っております。あくまで協和地区のデータであります。合併から7年間の要望件数が880件で、それを担当所管別に見ると、建設・土木関係の要望が全体の85%前後を占めております。次いで市民課関係が9%であります。また、24年度ベースでの要望内容と割合は、市道補修や側溝改良等の道路整備関係が62%、次いで河川整備であり、雄物川改修や県・市管理河川の河床整備などが10%、次いで交通安全、消防施設整備関係、街灯・道路照明灯関係、除雪関係と続いております。これら要望に対する対応の割合は、23年度見込みで112件に対し55件と、49%であり、約半数は予算の関係などで要望に応えられていないこととなります。

そこで、道路維持費の推移を見ていくと、合併の前年が4,200万円と平年と比べ大きすぎて参考にはしませんが、その2年前、15年の3,200万円を仮に基準年とすると、合併1年目の17年は56%、18年は48%、19年は57%、20年は56%と、合併前の約半分から、多くて6割強で推移してきております。ただ、21年から今年度までの3年間は、国の地域活性化臨時交付金で手当てしていただいているので、これまでの基準年と比べれば95%ほどになっておりますが、24年度はこの交付金が期待できないようですので、市民の安全・安心の確保と住環境の向上のため、当初予算にての増額を強く要望いたします。市長の見解をお願いします。

以上です。

○議長（鎌田 正君） 2番の項目に対する答弁を求めます。栗林市長。

○市長（栗林次美君）【登壇】 質問の、道路維持費についてお答え申し上げます。

日常、市民から寄せられる相談は、道路整備に関する要望や道路修繕に関する内容が多くなり、よりきめ細かな対応が求められるものと考えております。

現在の市の道路事業については、ご案内のとおり「道路を造ることから道路を活かすこと」を基本理念とし、新設改良から維持修繕への方針のもと、予算編成に向かっております。ここ数年の当初予算については、限られた予算の中で前年並みの予算を基本に、わずかずつではありますが増額に配慮してきたところであります。

また、平成20年度には経済危機対策事業、平成21年・22年度はきめ細かな交付金事業を活用した補正予算を含めると、道路維持関係費は確実に増額となっております。

道路や河川の維持管理費は、安全・安心な市民生活を送る上で基本的なインフラを確保するための重要な予算であります。迅速な対応が必要不可欠であると認識しております。

現在、平成24年度の予算編成作業を行っておりますが、道路及び河川の維持管理関係予算につきましては、厳しい財政状況であります。各地域の特性や事情を十分勘案しながら予算編成に当たってまいりたいと考えております。

- 議長（鎌田 正君） 再質問はありますか。はい、茂木隆君。
- 7番（茂木 隆君）【登壇】 この道路維持費の増額についてでありますけれども、私は当初予算でその増額を検討できないかということをお願いしましたがけれども、これに関しては、前向きな答弁が得られなかったわけでありまして、この要望件数の半数以上は、新規というよりも継続事業であります。この継続されてきている事業を、例えば来年度予算である程度解消していただければ、その後の新規の要望事項というのは継続の要望よりも少ないわけでありまして、やはり一旦増額して、これまでの応えられていなかった箇所については、やはり新規にやっぱり取り組んでほしいと思うわけでありまして、本定例会の初日に行われた22年度決算特別委員会の委員長報告の中でも、その審査意見として、道路維持、新設改良事業については、各地域から多くの要望があると思われるが、その事業内容は大曲地域に集中しているものと思われる。24年度の予算編成にあつては、各地域のバランスをとりながら危険性のある場所については早急に対応できるように検討されたいというような委員長報告がなされております。これは非常に重いものだと思いますので、もう一度お尋ねします。道路維持費の増加について、もう少し前向きな答弁をお願いしたいと思います。
- 議長（鎌田 正君） 再質問に対する答弁を求めます。栗林市長。
- 市長（栗林次美君） この道路維持費、河川等の問題も含めて答弁させていただきましたけれども、大変住民にとっては大事な要望というふうに我々受け止めております。ただ、もう少しその要望内容、今、議員がよく調べられておりますけれども、内容について毎年度こう精査をしながら取り組めるところは取り組むということで、全体とすればここ数年来、道路の維持関係の維持費は何とか増やそうという努力をしているところであります。そういう意味で、この問題については、特定の箇所に予算が偏っているのではないかという議会のご指摘もありますけれども、この辺も十分精査をして、必要性の強いところは確実に実施して、箇所を消去していきたいと、そういう考え方でやってい

きたいと思います。

これにつきましても議員ご指摘のとおり、当初で一定のものをボンとやれば一番いいわけですが、全体の財政の状況と相談しながら予算編成に臨まなければなりませんので、議員がおっしゃること十分加味して、維持費の問題についてはいろいろ工夫を凝らして何とか予算確保、これは従来のような国からの制度は期待できませんけれども、様々な意味での経済対策等のことも考えられますので、補正等も含めまして前年度並みの維持費は確保していかなきゃならないものというふうに思っておりますので、いろいろ整理をさせていただいて、議員に対しても整理の仕方についてご説明、あるいは議会に対しても説明していかなきゃならないと思っておりますので、ご理解をお願いしたいと思います。

○議長（鎌田 正君） 再々質問はありませんか。

○7番（茂木 隆君） ありません。

○議長（鎌田 正君） 次に、3番の項目について質問を許します。

○7番（茂木 隆君）【登壇】 続いて、3点目の質問は、小規模集落への支援についてです。

急激な少子・高齢化や人口減少の進行により、集落機能が失われつつあることを危惧し、市では平成20年度より小規模集落等のコミュニティ機能の維持や活性化を目指し小規模集落コミュニティ対策事業を実施し、集落支援員の試験配置などを行い、集落や自治会の現況調査をし、21年度からは座談会も開催するなど、集落の現状や課題などを話し合い、コミュニティ機能の再生・活性化につなげるべき取り組みをしております。

また、11月からは「がんばる集落」活性化支援事業を打ち出し、小規模集落等から自らの地域の維持や振興を図るために行う自主的・主体的な取り組みに対し、準備経費、またはビジョン策定経費の一部を補助し、持続可能な自治組織づくりとコミュニティの形成を後押しする事業がスタートし、大いに賛同するものですが、ただ、いずれもソフト事業であり、ハード面での支援も検討していただきたいものです。

例えば、ある10世帯ほどの集落で築30年を超える会館が屋根の葺き替えが必要となり、見積りで120万の工事費になるそうです。そこで大仙市町内集落会館建設費等補助要綱を利用しても、増改築及び補修には補助率3分の1でして、つまり80万円を10世帯で負担しなければならないわけで、世帯数の半数が年金で生活している高齢者でもあり、現況を見ると負担を求めるのはいかにも酷であると思うのです。現在、大仙

市全体で20世帯以下の小規模集落は115程度あり、うち会館を有する集落は82程度と伺っております。今後、施設の老朽化に伴い、このような事例、問題が発生してくると考えられるわけで、災害時の避難所、あるいはコミュニティを形成する場所として維持していくためにも、今の補助要綱を見直し、それぞれの規模・状況に応じた補助のあり方を検討していただきますことをお願いします。

○議長（鎌田 正君） 3番の項目に対する答弁を求めます。栗林市長。

○市長（栗林次美君）【登壇】 質問の、小規模集落の支援についてお答え申し上げます。

現在、自治会育成支援補助金の対象となっている自治会館・集落会館は366館と把握しております。

市では、町内集落会館建設費等補助金として、新築につきましては補助対象限度額を1,100万として2分の1を、増改築・補修につきましては対象限度額を600万円として3分の1を助成しております。また、浄化槽の設置につきましては、経費の3分の2を助成しているところであり、平成23年度においては新築が2件、補修が12件、浄化槽設置が1件の補助実績となっております。このほか自己負担分に対する資金調達を容易にするため、建設等にかかわる総事業費の6分の1相当を自己資金として用意していただき、それ以外の部分については最大10年間無利子で貸し付ける制度をあわせて準備しており、この二つの制度により集落会館整備の支援をしているところであります。

自治会館・集落会館は、地域住民が一堂に会し、当該地域内の融和と福利厚生を促進させるため、あるいは地域活動の核となる重要な施設でありますので、その維持・補修については継続的に支援していくべきものと考えております。

しかしながら、老朽化が進み、大規模な改築や補修の必要が生じた場合、世帯数の少ない、いわゆる小規模集落については、資金不足等により現行の補助制度では対応が困難になる場合も出てくるものと考えております。

現在、市では小規模集落コミュニティ対策事業の一環として、集落支援員を配置するなど、小規模集落対策に努めているところでありますが、少子・高齢化により集落機能の低下が進む中でコミュニティの維持やその活動の拠点となる施設のあり方についても検討が必要と考えており、ご指摘の小規模な集落会館の維持・補修への支援についても、この中であわせて総合的に検討させていただきたいと思っております。

○議長（鎌田 正君） 再質問ありませんか。

○7番（茂木 隆君） ありません。

○議長（鎌田 正君） 次に、4番の項目について質問を許します。

○7番（茂木 隆君）【登壇】 それでは、最後の質問をさせていただきます。それは、観光振興による交流人口の拡大についてであります。

県では、観光を本県の総合戦略産業として発展させるために、来年度に観光文化部を新設することとしました。日本一の人口減少県、そして日本一の高齢化率の本県では人口の増加は難しく、いかに交流人口を増やしていくことこそ、地域活性化の重要なポイントです。幸いにも本県には豊かな自然、食、そしてあたたかな県民性など、人を受け入れる魅力的な素材があります。

しかし、我が大仙市は観光地としてのイメージは、大曲の花火を除いて極めて薄いと言わざるを得ません。そういう中、7月には「だいせん大曲フィルムコミッション」が設立され、テレビ・映画などのロケ誘致を目指して活動されておりますが、観光資源の掘り起こしにも通ずるロケ地写真コンテストなどを開催すれば、新たなものや隠れた意外なスポットの掘り起こしや市民にロケーション地誘致の気運を喚起できるのではないのでしょうか。それをもとにプロモーションビデオを作成し、テレビ・映画制作会社やメディアに送ることで、かなりの宣伝効果になると思いますが、市長の見解を伺います。

2点目としては、仮称ではありますが、大曲花火博物館でもいいしミュージアムでもいいでしょうが、映像で大曲の花火を体感できる施設整備を検討すべき時期にきておられると思われまます。むろん費用対効果など賛否両論が渦巻くとは思いますが、一夜で70万人、80万人も動員できる、まさに日本一のショーでもあります。この最大級の観光資源を生かさない手はないでしょう。その格式とスケール、感動を通年で見て感じる事ができる施設を是非検討していただきたいものです。

以上で私の質問を終わらせていただきますが、市長の前向きな答弁をお願いするものです。

○議長（鎌田 正君） 4番の項目に対する答弁を求めます。栗林市長。

○市長（栗林次美君）【登壇】 質問の、観光振興による交流人口の拡大についてお答え申し上げます。

はじめに、観光資源の掘り起こしとプロモーションビデオの作成につきましては、本市のホームページや大曲商工会議所のホームページ、また、仙北地域振興局が作成した大仙市内の観光体験や観光行事、イベントを紹介したコーナーをインターネットの民間

動画サイトを通じて全国に配信しております。

プロモーションビデオは、情報発信の有効な手段であると認識しており、現在、だいせん大曲フィルムコミッションにおいて、観光素材のデータを収集しているところから、フィルムコミッションの事業としてビデオ作成を検討してまいりたいと考えております。

次に、日本一の花火のまちを、映像と展示で紹介する施設につきましては、現在、花火の映像を紹介している施設はありませんが、市中心街の「花火庵」において、花火筒やポスターの展示等を行っているところであります。

大曲の花火の映像については、人の集まりやすい公共・民間の既存施設を活用しながら、フィルムコミッションによるソフト事業として検討してまいりたいと考えております。

また、花火愛好家による大仙市花火伝統文化継承プロジェクトにおいて、あらゆる花火資料を収集し、いずれはブログの立ち上げも検討されており、こうしたネット配信の推進にこの伝承プロジェクトをやっている皆さんと一緒に努めてまいりたいというふうに考えております。

○議長（鎌田 正君） 再質問はありませんか。はい、茂木隆君。

○7番（茂木 隆君）【登壇】 議会にも観光議員連盟と、そういう全議員が所属しているのがありますけれども、この前、仙北地域振興局の栗林部長さんに講師に来ていただいて研修を深めたわけでありまして、やはりお隣の仙北市などと比べると、やはりその自然景観であれ、例えば角館の武家屋敷の街並みであり、あるいは乳頭とか玉川の温泉地などと比べると、大仙市は非常にその観光的な面ではやはり弱いのではないかと。当然、先程市長がおっしゃられました、橋村議員に対しても答弁されておりましたけれども、いろいろな手立ては打っておりますけれども、旧池田庭、あるいは刈和野の綱引き、いろいろな素材がありますけれども、やはり通年でここの地域に来てもらえるような、やはり施設がどうしてもやはり必要ではないのかなと。ネットで配信に努めると市長はおっしゃられておりますけれども、やはりこの地に来てもらえる、やっぱり通年でその利用できる観光施設が、是非とも私は必要ではないかなと。これまではやはり仙北組合総合病院の建築問題やいろいろな大型のプロジェクトもありましたけれども、これも目途がつかしましたし、やはり総合計画にこのような施設の整備は、これからやっぱり考えていかなければ、大仙市の観光振興はとても大変だというふうに思いますので、もう一度市長のお考えをお尋ねしたいと思います。

○議長（鎌田 正君） 再質問に対する市長の答弁を求めます。市長。

○市長（栗林次美君） 議員のご指摘の点についても、もっともな点がありますけれども、私は箱もので人を呼べるということは、もう無理だと思っております。それぞれの地域で、そういう時代にはそういうものを作って人を呼ぼうという、そういう試みがあったわけではありますが、なかなか既存のそういったものについても軌道にはなかなか乗り切れない状況があるわけがあります。私はその花火については様々関係者の皆様から様々なご意見を伺いながら、ある時期には箱ものを作った方がいいのではないかという声もございましたけれども、やはりいろんな各地域の、花火だけではなくて、そういう博物館、そういったものがほかのところでも花火だけではなくいろいろありますけれども、そういうところを皆さんそれぞれ参考にしながら、最近では町の声としても、そういう博物館的なもの、そういったものは少し違うのではないかというのが関係者の声のような気がいたします。私自身も、この箱ものというのは、よほど注意をしてかからないと大変なことになるのではないかなという認識でおりますので、議員のご指摘についても十分考えながら様々な声を聞いていきながら方向づけしていかなきゃならないものと思っています。

ただ、今、やはりネットの時代でありまして、様々な形でこのネットを通じた可能性というものが追求されているようでもありますので、現在のところはそのネットというものをどう活かせるかという、そういう視点でこの大仙市の交流人口の拡大、観光というものを考えているところであります。

○議長（鎌田 正君） 再々質問ありませんか。茂木隆君。

○7番（茂木 隆君）【登壇】 市長は当然、一国の首長としてその責任は重大なものがあります。軽々に多くの予算のかかる施設整備は、なかなかうんとは言えないと思っておりますけれども、ただ、市長はもう箱もので人を呼べる時代ではないというふうにおっしゃりましたけれども、私は必ずしもそうではないというふうに思います。やはりやり方があります。私たち会派や、3会派でありましたけれども、11月に研修で島根県の方に行ってきました。その中で足立美術館というものがありまして、その中身については全く私は存じておりませんでしたけれども、入館料が2千円ということで、何そんなに高いのであれば別にここさ来ねったっていがったんでないかというような中で、仲間ですらういうお話をしていたわけでもありますけれども、中に入ってみて、これはすごいと、もう駐車場が、あの過疎の島根県でその足立美術館の駐車場が、もう大型のバスでもう満

杯であります。そして私たちも中に入れてみて、これはやっぱり入館料が高くても、これは当然、いやもう一回来てみたいと、そういうふうに思いました。だから、必ずしも箱ものがだめだと、そういう概念はやっぱり捨てていただいて、最初ゼロからやはりこの観光振興のために、どのようなその通年観光のためにはどういうものが必要なのか、やっぱりそういうことをもう一度やっぱり考えていただきたいというふうに思います。

市長、最後に答弁をお願いします。

○議長（鎌田 正君） 答弁を求めます。

○市長（栗林次美君） 議員のお考えももつともだという点はありますけれども、私自身の現時点では、やはり箱ものにはよほど注意をしないと、これは成功しているところもありますけれども、それは全国の数%、いつまで継続できるかということも大変重要なことだと思っていますので、どうしてもその箱ものについては、私は現時点では慎重にならざるを得ないということを繰り返して答弁させていただきます。

○議長（鎌田 正君） これにて7番茂木隆君の質問を終わります。

申し上げます。この際、昼食のため暫時休憩いたします。本会議は午後1時に再開いたします。

午後 0時03分 休 憩

午後 1時00分 再 開

○議長（鎌田 正君） 休憩前に引き続き、会議を開きます。

一般質問を続けます。次に、12番石塚柏君。はい、12番。

○12番（石塚 柏君）【登壇】 大地の会の石塚でございます。年末、しかも予算の編成でお疲れのことと思いますけれども、しばらくお付き合いをお願いいたします。

私は何カ月か前に質問したことを再度質問することがあります。それは、この議会の討議を通じて成果を期待したいからであります。よろしくご理解とご答弁をお願いいたします。

まず最初に、財政健全化についてお尋ねいたします。

国の予算について触れますが、1兆円単位で四捨五入して数字を述べます。

ご承知のとおり、本年度は国の二次補正後の一般会計予算は、税収が50兆円しかなく、不足分の44兆円を借金で穴埋めをしております。それで95兆円の予算が、かろうじて成り立っているわけでありまして。売上げが50兆円で支出が95兆円です。民間

企業では、とっくに倒産しております。ちなみに地方交付税は17兆円で、国債費は22兆円です。財務省の担当者が平成23年度予算で地方交付税を前年度より減らさないことは奇跡的なことだと言ったのも無理はないことだと思います。

ヨーロッパは大変だ、日本の政府の借金は世界一だ、これで日本の財政は大丈夫だろうかという論調が絶えません。今年の11月末の魁新聞に、佐々木毅元東京大学学長が、「遠雷が聞こえる」と題して我が国の国債の金利がヨーロッパの財政危機の影響で上昇したこと、政治が混迷して対策を打てないでいることを指して、「政治は遠雷が大津波になることを毎日せっせと手助けをしている感もする。ひそかに大恐慌の勉強を始めた政治家もいないわけでもない。」と結びに述べております。今回の一般質問は、交付税は国が決めることだから、とやかく言ってもしょうがないということで終わらせてもよいのかというのが質問の趣旨です。国が面倒を見てくれる限界は、もうとっくに終わっているのではないかという疑問です。

こうした厳しい環境下にあって大仙市の財政で最も優先される大きな目標は何なのか、示していただきたい。また、その目標を達成するために、どのような対策を講じていくのか示してほしいのであります。

次に、市町村合併に伴う合併特例期間の終了によって生じる財源不足44億4,000万円を何で補うのか、その考えを示していただきたい。

ところで、大仙市の財政構造を見ると、扶助費の増えるスピードが早いわけですが、今まではこれを人件費の削減でかろうじてバランスをとっているように見えます。しかしながら、今後、人件費の削減が計画どおりいったとしても、数年で削減の幅は小さくなり、ゼロになることは間違いないことでもあります。ということは、大仙市の財政が数年で危機的な状況になるのではないかという懸念です。市当局で把握している扶助費の将来予測と今後、どう財政上のバランスをとっていくのかご答弁願います。

次に、先の決算特別委員会で、市当局から「今後、事業を一つ一つ検証し、PDCAが見えて、無駄の排除、効率化を積み上げる予算と決算を構築したい。」との発言がありました。その具体的な内容を示していただきたい。

次に、国の財政危機が取り沙汰される中、市当局では平成24年度予算編成において、インセンティブ予算の試行を打ち出されております。私は、このインセンティブ予算制度の導入については、積極的に賛成であります。それは、この制度は役所のマネジメント方式が民間のマネジメント方式に近づく制度となるからであります。

また、本来インセンティブとは、予算の編成だけではなく業務全体に必要だと思っております。アメリカ、イギリス、カナダでは、予算の編成に経常的にインセンティブを入れて運用されております。日本国内では7年程前から実施している自治体があるものの、全国的にはまだ試験的な段階と伺っております。

現行の予算の編成は、経費の積み上げが主体で、民間でいう原価の積み上げ方式と同じで、やや高い原価、高い予算になりがちです。また、役所の中で実行する側と査定する側といった、厄介な問題もあります。

大仙市がインセンティブ予算制度を導入することは、当局の説明のとおり、予算の効率化を大きく進める可能性があると思います。但し、インセンティブには、できるだけ正確な評価が必要になりますから、誰がどのように評価するのか、基準となる予算の額をどう準備するのかができなければ、簡単に動機付けにはならないでしょう。当局が示した資料によれば、試行段階として進め、具体的でわかりやすいところから手をつけていくという内容でしたので、どうぞ最後まで諦めないで進めていただきたいと思います。

そこで質問です。今回のインセンティブ予算制度の中で動機付けをどういうやり方で進めていくのか、評価する体制をどう構築していくのか示してください。

また、財政や事務の効率化に、どのような効果が期待できるのか答弁をお願いします。

これにて財政の健全化についての質問を終わります。

○議長（鎌田 正君） 1番の項目に対する答弁を求めます。栗林市長。

○市長（栗林次美君）【登壇】 石塚柏議員の質問にお答え申し上げます。

質問の、財政健全化についてであります。本市の財政につきましては、依然として厳しい状況が続いていることから、これまでの各年度において大仙市が今後持続可能な行財政基盤を確立するための様々な取り組みを行っております。中でも公債費負担適正化計画を踏まえた市債発行額の抑制については、将来負担の軽減や平準化を図るための最優先課題として、平成28年度における比率を国の定める基準値である18%未満とすることを目標に、重点的に取り組んでおります。

具体的には、計画期間における臨時財政対策債を除く市債発行額を元金償還総額の8割以内とし、あわせて平成28年度末の臨時財政対策債を除く全会計の市債残高を770億円程度まで抑制することとしており、施策の柱となる基本計画における実施計画についても、これらを十分に踏まえた計画としております。

また、平成27年度から合併特例期間の終了に伴い、普通交付税の合併算定替えが過

減となることなどを踏まえ、財政調整基金の積み増しを図っておりますが、基金の残高確保だけでは今後の安定した財政運営は到底困難であることから、最も重要なことは、今後の歳入動向を踏まえた身の丈に合った歳出規模への抑制を計画的に図っていくことであると考えております。

普通交付税の遡減期間が終了する平成32年度には、一般会計の歳出規模を400億円程度まで圧縮することを目標に、一層の行財政改革を進めながら歳出構造の見直しを図ってまいります。

次に、扶助費の動向であります。子ども手当の創設など国の新たな施策や、長引く経済不況に伴う雇用情勢の悪化などから生活保護費が年々増加しているほか、大仙市においては小学生以下の子供の医療費無料化や高齢者福祉サービス事業など、市民ニーズを踏まえた市独自の施策も展開させていることなどから、扶助費については合併当初の平成17年度決算において約39億円だったものが、平成22年度決算においては約57億円と、およそ1.5倍に増加しております。

今後、義務的経費については、人件費が職員の退職や平均給与が下がることにより減少していくほか、公債費についても市債発行額の抑制を図っていることから減少していくと見込まれておりますが、扶助費については経済情勢や国の施策にも左右されますが、今後も増加するものと見込まれており、義務的経費全体では大幅な減少が見込めない状況となっており、財政の硬直化が懸念されております。

このようなことから、扶助費の増加なども含めた今後の財源確保につきましては、先にも申し上げましたが、引き続き公債費負担適正化計画を踏まえた市債発行の抑制を図っていくほか、定員適正化計画に基づいた職員の配置などにより義務的経費の縮減に努めるとともに、その他の経費についても必要性や費用対効果など十分検討を行い、最小の経費で最大の効果を上げることが出来る財政構造への転換を図ってまいりたいと考えております。

次に、PDCAサイクルを踏まえた予算の構築についてであります。決算特別委員会の説明資料につきましては、各事業の計画・実行・評価・改善の各プロセスの一連性を図り、既存資料を用いることにより業務の合理化・簡素化を図った資料といたしましたが、事業評価や改善点、また、具体的な目標数値の掲載を明確にし、よりわかりやすい資料となるよう指摘がなされております。

これらを踏まえ、事業計画の作成、計画に沿った実行・実践の結果を目標と比べる点

検、そして発見された改善すべき点を是正する四つの段階を繰り返すP D C Aサイクルにより、段階的に業務効率を向上させることを目的として、また、実施計画のローリングや事務事業評価とリンクが可能となるように平成24年度当初予算の事業説明書様式を変更しております。

これにより、行政活動が市民の皆様のニーズに対し、どのような成果を上げたのかという視点から客観的に評価し、その評価結果を行政経営に反映させるとともに、行政が自己の行う業務を取捨選択して行政経営の質を自らの力によって向上させることに努めてまいりたいと考えております。

一年間を通し、住民サービスの向上につながるよう、職員個々が問題意識を持って常に事業の執行管理を適切に行い、各事業を実施してまいりたいと考えております。

次に、インセンティブ予算制度についてであります。インセンティブとは意欲を引き出すために外部から与える刺激、また、奨励や報奨といったプラスアルファ的な意味を持っており、「奨励付き予算制度」と捉えてもらえばよいと思いますが、具体的には平成23年度の予算執行において、市民サービスを低下させることなく各部局の内部努力によって生み出された予算削減額や新たな収入確保が確実に見込まれる場合には、その全部または一部を来年度予算に追加配分するものであります。これにより職員のコスト意識や経営感覚の向上をはじめ、予算執行における事務事業の見直しや予算の使い切り意識の是正、各部局主体予算の醸成を高めるとともに、業務のマンネリ化を防ぎ、職員の職務に対するモチベーションの向上を図ることができると考えております。

現在の予算制度は、単年度予算が原則となっており、ややもすれば不必要な予算執行や年度末の駆け込み的な予算消化も見られていることから、税金の無駄遣いにつながっていると批判される側面もあります。今後は、こういった予算の使い切りという固定概念を断ち切り、職員自らが最小のコストで最大の効果を上げるといった理念を一層高めるとともに、節減等で生み出された財源については、各部局の主体的な発想で翌年度以降に市民サービスの向上につながる予算として、さらに有効に使っていただけるような体制を作り上げていくことが求められてくると思います。

なお、インセンティブ予算制度は、まだ確立されていない新たな試みであることから、平成24年度については問題点等を検証しながら運用基準を確立し、今後この制度を本格的に運用していくための試行期間にしたいと考えております。

○議長（鎌田 正君） 再質問はありませんか。石塚柏君。

○12番（石塚 柏君）【登壇】 財政健全化の中でいろいろ考えたわけですが、我々地方議会でマクロ経済なんて、まあ関係ないというふうに思ってきたわけですが、ここにきて借金とはもかく800億だ、900億だ、2025年には千五百何十億だというような話が出てきますと、我々も余りそれに無関心ではられないなというような感じがします。

それは前段の話ですが、大仙市の財政を考えた場合、公債費適正化計画、定員適正化計画、確かに二つ、主要な計画あるんですけれども、内容を見れば、もう実質ですね財政再建の内容を盛り込んだ健全計画、両者を合わせ、あるいは予算執行の問題をあわせた全体の財政計画が必要な時期になっているのではないかなというふうに思います。繰り返しになりますけれど、実質、財政再建の内容の健全化計画を作る考えというのは、市長の頭の中に、どっかあるんでしょうか。

○議長（鎌田 正君） 再質問に対する答弁を求めます。栗林市長。

○市長（栗林次美君） 大仙市としては、先程来ご説明しているような主だった公債費の問題であるとか、あるいは人件費を含めた扶助費の関係が大きいわけでありまして、ここをできるだけやっぱり少なくしていきたいわけでありまして、扶助費の関係についてはなかなか生活保護費と、あるいは福祉関係の問題、これは自治体として削減できない、しにくい問題だろうと思っています。ですけれど、その他で様々な歳出について十分チェックをしながら、あと、予想される歳入についても、できるだけ予測を立てながら、その中でやりくりしていくということができないかと思っておりますので、財政再建という、まだそういう問題に対しての答えというのは出す必要がないのではないかなというふうに思っております。

それと、いわゆる市債を含めた、いわゆる普通の言葉で言えば借金という感じに表現されますけれども、これは時間かかっても返済できるものは、むしろ会社的に言いますと投資という概念になるのではないかなと私は思っております。

○議長（鎌田 正君） 再々質問はありませんか。石塚柏君。

○12番（石塚 柏君）【登壇】 突然申し上げたので、健全化計画作るのかと言われても即答はできないと思います。議会の方からすれば、これもやってほしい、あれもやってほしいということで、財政の問題を取り上げるというのは、もろ刃の剣でためらうところもあるんですけれども、どうもそんなことも言ってもらえないよということがありますので、この後、執行部とよく話し合いをしていきたいと思っております。

それで、再々質問なんですけれども、インセンティブ予算、この制度についてであります、やっぱり予算と政策評価を向き合わせなきゃいけないと。インセンティブの文言の入ったですね総務省、財務省が合同で研究した政策評価の手法に関する研究というものもありますので、しかしまあ、人の研究したことばかり当てにしないで大仙市自ら、自分たちのインセンティブ予算制度の中身、研究に入っていただきたいと思うんですが、その点はいかがでしょう。

○議長（鎌田 正君） 再々質問に対する答弁を求めます。栗林市長。

○市長（栗林次美君） インセンティブ予算制度につきましては、議員ご指摘のとおり、まだ制度として十分確立されたものではありませんけれども、そういう考え方で物事を実行するという自治体も増えているというふうに我々思っております。

様々な研究機関等からのいろんな論文等はございますけれども、それが参考になるものとしては参考にさせていただきますが、原則としては大仙市としてのインセンティブ予算制度というのはどういう形になるのか、こういうことを試行の段階であわせて我々やってみたいという考え方があります。大きく言いますと、人材の育成であるとか、あるいはそれを通じて将来は人事の評価というものにもつながると思いますし、あるいは現在、まだ不十分というふうに指摘されておりますが、市民の皆さんによる事業評価、こうしたものを全部含めまして、このインセンティブ予算というものの概念、あるいは大仙市らしいそういう制度、こういったものを24年度の試行の中でお示ししながら、実際の予算編成をしながら、結果でお示ししたいというふうに思っております。

○議長（鎌田 正君） 次に、2番の項目について質問を許します。石塚柏君。

○12番（石塚 柏君）【登壇】 市長の立場ってというのは非常に辛いところもあるもんだと、このがれきの処理の問題についてですね、つくづくそんなことを思いました。

昼、食堂でNHKのテレビを見ておりましたら、がれきの処理について積極的に検討するというテロップが流れておりました。私は市長の答弁を聞いて、なかなかやると言ってるのかな、やるなど言ってるのかな、どっちだべなということではいろいろ仲間の議員と聞いたんですけれども、そのくらい難しい問題だと思います。再質問でもお尋ねしますけれども、通告の内容について質問させてください。

次に、がれき処理の受け入れについて質問いたします。

細かく知りたいがために、多少質問が事務的になりますが、よろしくご答弁をお願い

いたします。

このがれき処理の問題を取り上げようと思いましたが、小坂町の民間会社のがれきの受け入れを拒否したときから始まります。その後、秋田県知事が何とかしようと頑張っているのはわかるのですが、県内の市町村の消極的ともとれる態度に疑問を感じたからであります。

そこで質問ですが、本市では東日本大震災の被災地のがれきの状態を調査に出向いたと伺っております。そこで、がれきが復興にどんな障害となっているのでしょうか、現地の状況を教えてください。

本市のがれきの受け入れが可能となる条件とは何か、その内容を示してください。

また、大仙市独自で受け入れを決めることができるものか教えてください。

放射線に対する懸念が一番の障害となっていると思いますが、がれきの放射線の把握はどう進めるのか。また、受け入れる放射線の基準をどう考えているのか、秋田県の考えや、今はもうとっくに進めている東京都の例も含めて、示していただきたいと思えます。

仮に受け入れが可能になった場合、受け入れる容量は幾らになるのか、私は非常に小さい量だろうと思っておりますが、その受け入れる容量は大仙市・美郷町の焼却場の処分量の何%に当たるのか示してください。

焼却後、大仙市の処分場に焼却灰を受け入れたとして、現在の施設で何年、間に合うのか。新たな処分場はいつ頃必要になるのか示してください。

今回のがれきの処理で大切なことだと思うのですが、大仙市・美郷町の焼却場周辺の住民と大仙市の最終処分場周辺の地元住民に対する放射線の説明は、どのようにするのか答弁を願います。

また、がれき処理の費用は誰が負担するのか、また、処理の期間はいつまでになるのか示してください。

最後になりますが、控え室で話して、議会の雰囲気というのはわかるわけですが、そしてまたがれきの処理に対して疑問を呈されている議員は今回質問者の中に一人もおりません。最後になるわけですが、大仙市ではがれき処理を積極的に受け入れる考えはないのかお尋ねいたします。

これでがれき処理についての質問を終了します。

○議長（鎌田 正君） 2番の項目に対する答弁を求めます。栗林市長。

○市長（栗林次美君）【登壇】 質問の、がれきの受け入れの問題についてお答え申し上げます。

はじめに、被災地のがれきと復興に関する認識につきましては、岩手県、宮城県、福島県の被災地沿岸3県では、県内の廃棄物処理施設での処理能力をはるかに上回る大量の災害廃棄物が発生しており、その処理が進んでないことが被災地の生活の基盤となるインフラ整備や復興計画を推進していくに当たって大きな障害となっていると認識しております。

次に、がれきの受け入れ条件につきましては、放射性物質に関する安全性が確保されることは当然であります。放射性物質や風評被害に対する懸念を払拭して、住民の理解が得られることが必要と考えております。

また、受け入れに際しては、秋田県、美郷町、大仙美郷環境事業組合、被災県、被災自治体との協議が必要と考えております。

次に、放射線の把握手法やその基準につきましては、既に国のガイドラインや東京都の放射能管理マニュアルが示されておりますが、安全性を確実に担保できる検査体制や安全基準について、県と十分に協議したいと考えております。

また、東京都では先月から岩手県宮古市、今月から宮城県女川町からの受け入れを実施しております。放射性物質の検査については、受け入れ実施前において事前測定を行い、受け入れ実施時においては被災自治体での搬出作業時やコンテナ輸送時及び都内処理施設への搬入時等の各段階において測定を実施しております。

なお、放射線の基準については、東京都は国のガイドラインに示された基準に準拠すると伺っております。

また、秋田県は12月12日付で岩手県の災害廃棄物にかかわる広域処理について、県の検討状況と協力依頼の文書が届いております。

また、大仙美郷クリーンセンターごみ焼却施設の受け入れ可能量につきましては、一日約10t、年間にしまして2,600tと試算しており、平成22年度のセンターの可燃ごみ処理量が約3万3,772tでありますので、年間受け入れ可能量は年間処理実績の約7.7%に相当いたします。

次に、地元住民説明につきましては、今月の10日・11日にごみ焼却施設付近の花館上大戸・下大口地区、12日は最終処分場近隣の南外地域大向地区の住民との意見交換会を実施したところであります。

また、処理費用につきましては、被災自治体に対して国の東日本大震災に係る災害等廃棄物処理事業補助金及び地方負担分に係る災害対策債の元利償還が100%交付税措置されることにより、ほぼ100%国庫負担になると伺っております。

なお、処理期間につきましては、国のマスタープランや岩手県災害廃棄物処理詳細計画によりますと、平成26年3月末までを目途としております。

- 議長（鎌田 正君） 再質問はありますか。はい、石塚柏君。
- 12番（石塚 柏君）【登壇】 大仙美郷の処分場で7.7%という量しか処分できないわけですね。日常的に大仙市の市民、美郷町の町民が出すごみを処分するのが何より最優先ですから、余ったところががれきを入れるわけですね。そして東京都、宮古市からがれきを東京都の方に持って行って処分するんだけど、そのときに測ったとき、私の記憶であれば、確か0.07ミリシーベルトというそれくらいしか放射能がないわけですね。まあ放射能が少ないところを岩手県でも重点的にお願いしたいということを行っているわけですから、あとは焼却場の周辺の住民、処分場の住民の皆さんの放射能の心配を解くというところだけが私はネックになっていると思います。そこでまず、おそらく市長は板挟みになっているんじゃないのかなと思うんですけれども、国と都のガイドラインがちゃんとできているわけですから、ガイドラインを超えたら直ちにやめますと言えるのはやめますということを持って何とかお願いしたいということ言えば、私は大仙市民、花館だって私も花館ですけど、そんな頑固な人間ばかりではないと思うんです。教育長、確かそうですね。私もそうだと思います。是非、市長はいろいろもし議会で不用意な発言をして、次回の地元との交渉が全く暗礁に乗り上げたということになれば、それこそ問題ですから、そこまでは申しませんが、このがれきの処理、地元説明に対する考え方、さっきは微妙な報道がNHKで流れているわけですから、そういうことも含めて、もう一度市長自らの答弁をお願いします。

- 議長（鎌田 正君） 再質問に対する答弁願います。栗林市長。
- 市長（栗林次美君） 私、NHKの報道、忙しくて見ておりませんので、報道機関がどういう考えで、どういう仕組みでやっているか、私にはあずかり知るところではないと思っております。報道機関は報道機関の論理、考え方、あるいはそれぞれの取材する人の考えでやっているんじゃないかなというふうに思っています。

今、議員が板挟みという表現されましたが、私は別に板挟みとは何とも思っておりません。私は市政、市民の生活、安全を守る最高責任者ですので、できる限り市民の皆

さんが理解していただくよう説明をしていかないと、この問題については一般の評論家のようなことは言っていただけませんので、そういう意味では板挟みとも何とも思っておりません。十分話し合いをした上で、この問題に結論を出したいというふうに思っています。そういうことは市政方針の中でも理解していただいているものじゃないかなと思っておりますし、今日の一般質問でも答弁の中で答えているつもりでありますので、これ以上は申し上げる必要はないと思います。

○議長（鎌田 正君） 再々質問ありますか。はい、石塚柏君。

○12番（石塚 柏君）【登壇】 正確な年はわかりませんが、30年、40年前、東京都でごみの処理場の建設問題があって、当時の都知事がですね、一人でも反対があればごみの焼却場を建てませんと、歴史に残った答弁をしたことがあります。そういう意味で、もし市長がですね一人でも反対者があれば、これはごみの処理、がれき処理を受け入れないということなのか、一定程度話し合って、問題点が整理ができれば、自分自らの決断でやりますということなのか、ご答弁をお願いします。

○議長（鎌田 正君） 再々質問に対する答弁を願います。市長。

○市長（栗林次美君） そういう質問には答弁しかねます。

○議長（鎌田 正君） 次に、3番の項目について質問を許します。

○12番（石塚 柏君）【登壇】 がれきのことはそんなことで終わって、次に福部内川の治水対策の中間報告について質問いたします。

本年の6月24日の集中豪雨で福部内川の流域で多大な被害が発生したことは記憶に新しいところでございます。福部内川の被害のあった町内は、福見町、丸子町、戸巻町、戸蒔、須和町、若葉町、住吉町の8町内になります。このうち総合防災課から確認のできた被害は、床下浸水160戸、床上浸水63戸、ボートによる避難53名であります。しかも床下浸水の基準に入らないものの床下まで浸水した家屋は相当数に上ると考えられます。大変に大きな被害があり、しかもこの区域では繰り返し洪水被害があります。先の9月の定例議会で質問しましたが、時間が経過しましたので再び質問させていただきます。

現在、福部内川の治水事業は、大川寺の裏側にある三連の大きな水門と遊水池で完成した事業となっておりますが、この事業の内容と事業費は幾らだったか答弁を願います。

次に、9月の定例会でも質問しましたが、今回の水害で福部内川の水門は、一度も閉めなかったと聞きますが、再度そうであったか確認したいと思います。また、仮に水門

を閉めなかったとすると、この水門は全く治水効果がなかったと思いますが、市当局の効果の評価はどうか答弁を求めます。

現在、市では県とこの福部内川の治水対策の協議会を立ち上げ、治水対策の内容を県と協議していると伺いますが、その協議会で新たな治水計画を、どのような手順で、いつまで立案しようとしているのか答弁をお願いします。

次に、災害はいつ起こるかわからないということで、平成24年度予算編成に間に合うように、新たな治水計画の中間報告を県が出すと聞いておりましたが、その内容について説明をお願いします。

次に、今後この福部内川の治水対策について、市当局はどう取り組むか答弁をお願いします。

これにて福部内川の治水対策についての質問を終わります。

○議長（鎌田 正君） 3番の項目に対する答弁を求めます。栗林市長。

○市長（栗林次美君）【登壇】 質問の、福部内川の治水対策についてお答え申し上げます。

はじめに、福部内川の治水事業の概要についてであります。

福部内川は秋田県管理の一級河川で、流域面積が約24km²、流路延長が6kmとなっております。

JR奥羽本線から上流約2.2kmは、農林水産省所管の国営の排水事業として、昭和46年から昭和59年にかけて整備し、秋田県に引き渡されたもので、事業費は2億4,900万円となっております。

また、その上流約3.2kmは、同じく農林水産省所管の県営の排水事業として、昭和60年から昭和63年にわたり整備し、事業費は3億9,600万円となっております。

JR奥羽本線から丸子川間につきましては、昭和58年から平成11年までに、丸子川水系河川改修事業として実施したもので、延長575mの河川改修をはじめ、雄物川からの逆流を考慮した容量10万m³の遊水池、水門3門を整備し、事業費は21億6,200万円となっております。

次に、遊水池や水門の治水効果に対する評価についてであります。水門につきましては雄物川の水位上昇に伴う逆流防止を目的に、遊水池は河川機能を補完し、一定の洪水調整を行うことで内水被害の軽減を図ることを目的として整備したものであります。

県によりますと、6月の豪雨による出水時には逆流の発生が見られないことから水門を閉鎖しませんでした。遊水池がその機能を発揮し、一定の治水効果は図られたとの見解であります。

また、これまで県に強く要望してまいりました大型の排水ポンプ車については、来年の出水期前までに配備する旨、県から昨日連絡が入りました。今後さらに治水効果が発揮できるものと考えております。

次に、新たな治水対策の立案手順についてであります。県では6月の豪雨により発生した内水被害の状況を踏まえ、市も参画しておりますが「大仙市洪水対策協議会」を8月11日に立ち上げております。市といたしましては、治水対策の検討を進めるに当たり、情報提供等を含め、積極的なかわり合いを持ちながら、より良い計画となるよう努めてまいりたいと考えております。協議会はこれまで2回開催したところであり、既存施設の有効活用や新たな治水対策の必要性について検討を加えることとしております。

次に、治水計画の中間報告につきましては、年度内を目途に、対応策を含めて報告書をまとめる予定と伺っておりますが、現在、県が委託し進めている調査業務が基本となることから、その成果を待ちまして開催について県に要請してまいります。

今後の治水に対する対策につきましては、検討された新たな治水対策の早期実施に努めるとともに、県と市との緊急時の情報交換等について連携強化を図ってまいりたいと考えております。

また、当面の緊急の対策として、当地区の内水排除の強化を実施いたします。これまで福見町の内水排除対策は、常設型ポンプと可搬式ポンプに依存しておりましたが、ポンプやビニールホースの設置に人手と時間を要していた現状であります。このようなことから常設ポンプについては全面的に見直しを図り、口径350mm、排水量は毎分19m³で、従来の常設ポンプ2台の持つ能力のおよそ5倍に改善し、水位上昇に即時に対応できるセンサーによる自動運転とするとともに、排水管も排水効率を高めるため固定式に切り替えることとして、12月12日から工事に着工し、平成24年3月中旬の完成を目指しております。

また、可搬式ポンプについても従来どおり配置し、状況に応じ併用してまいります。

なお、この内容につきましては、12月22日開催予定の大曲市街地洪水対策連絡協議会においても説明いたします。

いずれにいたしましても、福部内川の治水計画がまとまり次第、関係者に対しましてご報告申し上げたいと思います。

○議長（鎌田 正君） 再質問はありませんか。はい、石塚柏君。

○12番（石塚 柏君）【登壇】 福部内川の強制排水ポンプ、大きいものになるということで、国が動き出していると、国がこの事業に対して手を差し伸べるという非公式の情報がありますが、これは正確でないということでしょうか。

○議長（鎌田 正君） 再質問に対する答弁、栗林市長、お願いします。

○市長（栗林次美君） お答えいたします。

この件につきましては、再三にわたりまして県にお願いしてきた経緯がございます。それで、昨日ですね、県はいろいろ方法を、ここの部分については、いわゆる遊水池、あるいは福部内川の水をできるだけ早く堤外にかき出すということなんです。この件については県もいろいろ検討していただきました。県単でやれるのかという問題と、あるいは国の補助事業を活用してやる方法、いろんな方法でとにかくできるだけのことを対応したいという、そういうお答えはもらっておりました。これ正式に昨日、連絡が入ってきまして、文書で入りました。結局、国庫補助事業を使って、国が半分ということで設置していただけると。毎分30t、30m³の処理能力のある固定式のものというふうに…ポンプ車です、申し訳ありません。ポンプ車です。国交省なんか使ってるもうちょっと小型のものになります。

○議長（鎌田 正君） 再々質問ありますか。

○12番（石塚 柏君） ありません。

○議長（鎌田 正君） 次に、4番の項目について質問を許します。

○12番（石塚 柏君）【登壇】 次に、仙北組合総合病院の改築について質問いたします。

地域の計画の進め方と病院の利用者の利便性についての質問であります。

今から30年以上前に秋田地域問題研究会という会が秋田市で発足しました。その会は、秋田大学、秋田高専の教官、秋田県庁、秋田市役所の職員と僅かの会社員で構成されておりました。私もご縁があって会員でありました。主に秋田県内の地域計画を研究する実働30名ほどの団体で、行政の職員として地域の計画をまとめる人、都市計画審議会の委員長や委員として都市計画をまとめる人たちの勉強の会であります。現在はNPO法人として存続しております。そのメンバーのお名前を明かせば、旧大曲市の都市

計画審議会の委員や旧太田町の町おこしのアドバイスで活躍をされた方だと気付く大仙市の職員も多いと思います。

私がおの会で学んだことは、フィールドに立つこと、現場中心に考えること、利用者の側に立った計画の中身にすることだったと記憶しております。

大仙市では、中心市街地の空洞化の問題を抱えているところに、国の地域医療再生臨時特例交付金がスタートしたことで、にわかに組合病院の改築計画が立ち上がりました。同時に、秋田県内では秋田市の日赤病院跡地の都市再開発事業が県立美術館の移転問題等が絡み、暗礁に乗り上げておりました。また、横手市の駅前再開発事業も、なかなか事業が進まないで、都市再開発事業は難しいものだという空気が行政を支配していたように思います。

このようなことがありましたので、市の当局が組合病院の改築を都市再開発事業でやろうとしたときに、短時間にこの大きな事業を終わらせなければならないという市当局の言い分にも十分理由があることだと思っておりました。ところが、市街地再開発事業が進むにつれて、計画区域内の商店が計画地に残らず、それまであったお店の全部が区域外に移転か廃業という事態になったことや、病院の計画に利用者・患者の声が反映されている形跡が見えないことがわかるにつれ、これでよいのだろうかと思った次第です。

計画は平成28年3月までであり、この間、認定こども園も設置されます。その他の公共施設も計画されております。大仙市の市民は、新しい病院はどんな病院だろう、どんなまちができるのだろうかを期待している市民も多いはずで、もう一度、市街地再開発事業がまちづくりの事業であったことを思い起こしてほしいと切に思うところであります。

そこで質問ですが、これまでの都市再開発事業の進め方が、利用者側より作る側の考えで進めてこなかったかという疑問です。今まで利用者や地域住民、そして借地権者に配慮した行政の努力や手立てがあったとすれば、それについて答弁を願います。

次に、市街地再開発事業は高い公共性があると認識するのは当然であります。したがって、再開発組合の理事は民間人でありながら、その行為に高い公共性と公平性が求められると思いますが、その公共性をどう期待できるのか、あるいは理事の方々にお任せをするという考えなのか、答弁を願います。あわせて、再開発組合の理事は、みなし公務員に該当するのか市当局の考えを答弁願います。

次に、組合病院の患者の待合室の計画についてお尋ねします。

100億円かけた病院でも、利用者は何でその病院を評価するのでしょうか。そもそも患者やその家族にとって、よいお医者さんと出会うことと待ち時間が大きな関心だと思います。そこで、病院における待合室の重要性について位置付けがどのようになって設定されているのかお尋ねいたします。組合総合病院の平面図を見て、一見して、外科、脳神経外科、整形外科の待合室スペースが手狭だと感じました。混む曜日によっては、患者さんや付き添いの方々が立つ人が出てくるのではないかと心配したのです。先日、組合病院の事務の管理職の方をお訪ねしたところ、確かに病院内でも計画の待合室は狭いと話し合ったことがあったということでした。その管理職の方から待合室の人数の確認をさせていただき許可をいただきお別れをしたところです。

以上であります。

○議長（鎌田 正君） 4番の項目に対する答弁を求めます。栗林市長。

○市長（栗林次美君）【登壇】 質問の、仙北組合総合病院の改築についてお答え申し上げます。

はじめに、市街地再開発事業での利用者や地区住民への配慮についてであります。市街地再開発事業は都市計画事業の一環であることから、住民の意見反映、関係機関等の調整・協議などを通じて案を作成し、案の公告、縦覧、意見の提出、都市計画審議会への付議などを経て実施されております。

大曲通町地区市街地再開発事業につきましても、住民説明会を開催し、事業の規模や整備の概要等について説明したところであり、病院をまちなかに移転改築することについて参加された皆様より賛同いただいたところでもあります。

施行区域の地権者や借家人の皆様からも勉強会や個別の訪問による説明の中でご理解をいただき、準備組合の設立、本組合の設立と事業が進んできたところでもあります。現在は、建設工事の発注段階となっており、地権者からの同意を得るまでに不測の時間を要した経緯もありますが、組合員等の理解を得て、ようやく現在の施設整備計画となったところでもあります。

借家人の皆様には、南街区への事業区域内移転を検討した経緯もありますが、結果的に全員が区域外移転を希望することとなったものであります。

次に、再開発組合に求められる責任についてであります。本事業は大仙市の顔づくりに大きな影響を与える事業であり、10年以上前からの課題であった仙北組合総合病院の建て替えを柱とする再開発事業を停滞させることなく計画どおりに遂行することが

再開発組合の責任と考えております。

仙北組合総合病院を含めて整備される施設は、「医療・健康・福祉」の機能を集約した利便性の高い中心市街地の要となり、将来にわたり住みよいまちづくりの実現に寄与するものであります。

市といたしましても、本事業を公共的要素の高い事業と捉え、再開発組合の事務局を市が兼務し、国や県との調整役となりながら円滑かつ確実に事業の推進を図るために支援体制をとっているところであります。

本事業が市民の関心が大変高い事業でありますので、これまで議員の皆様への説明や市民の皆様にも市広報などでお知らせしてきたところでありますが、今後も事業の概要や進捗等について、できる限り情報を提供していきたいと考えております。

次に、みなし公務員についてであります。市街地再開発組合に関し規定する都市再開発法において、「刑法その他の罰則の適用については、法令により公務に従事する職員とみなす」とする、いわゆる「みなし公務員」に関し、同法第59条に都市再生機構及び地方住宅供給公社が施行する市街地再開発事業の市街地再開発審査会の委員について規定があります。

市街地再開発組合の理事等に関しては、このような規定はありませんが、都市開発法第140条に、本来公務員等に対し適用される収賄罪に関する規定があり、賄賂の收受等については公務員と同様に罰則が科せられるものとされております。

次に、病院の待合スペースについてであります。待合空間については、受付から診察待ち、診察、諸検査がスムーズに行えるよう、患者の動線、待ち時間に配慮したスペースとなっております。

新病院では、診療科はブロック制とし、関連した科の組み合わせを行い、患者の誘導・説明に配慮し、かつ配置がわかりやすいよう設計されております。

また、待合室の構成につきましては、中央待合場所として各診療科前の共用廊下とプライベートに配慮した各科外来ごとの中待合室の組み合わせとしており、想定される外来患者数をもとに広さを確保するとともに、検査、放射線科、リハビリ等にも別途待合室を確保しております。

外来部門の仕様や診療科の位置と間取り、待合室や放射線、救急、内視鏡室のレイアウトにつきましては、限られた床面積の中で最良な設計を医師、看護師等関係者が病院内で再三協議・検討した上で決定したものと伺っております。

次に、利用者の声を反映させるための今後の配慮についてであります。市街地再開発事業の推進に当たりましては、本事業がまちづくりに大きな影響を与えるものであることを念頭に置き、協議・検討してまいったところであります。

実施設計時には、整備された施設を所有することになる組合員が、それぞれ限られたスペースで、より合理的で利便性の高い施設を目指し、設計業者と協議の上、作成しております。現在は、全ての施設の実施設計が完了し、駐車場等を除く建築物について、建築確認済証を取得しており、これまでご提示してきましたイメージパースに近い形で整備が進む予定であります。

今後は、完成後の施設を、より有効に活用するため、利用者に配慮した運営となるよう、各施設を管理する方々と協議してまいりたいと存じます。

○議長（鎌田 正君） これにて12番石塚柏君の質問を終わります。

申し上げます。この際、暫時休憩いたします。本会議は午後2時20分に再開いたします。

午後 2時08分 休 憩

午後 2時20分 再 開

○議長（鎌田 正君） 休憩前に引き続き、会議を開きます。

一般質問を続けます。次に、11番佐藤清吉君。はい、11番。

はじめに1番の項目について質問を許します。

○11番（佐藤清吉君）【登壇】 大地の会の佐藤清吉でございます。一般質問というのは20年ぶりでございます。今、非常に緊張しているところでございます。

まずもって、この過疎地域への市長の特段のご配慮に対しましては、改めて感謝を申し上げたいと、このように存じます。

さて、合併前の過疎地域に対して、今後の取り組みについてということですが、今、私ども過疎の地域は、少子化・高齢化、そしてまた若者の流出等、過去に例を見ない非常に厳しい局面に立たされておるところでございます。

この去年の新聞なんですけれども、これ魁新聞の掲載されたものでございまして、地方点描というものがございます。これちょっと読ませてもらいたいと思います。大仙市の南外地域で昨年生まれた子供は、僅か11人だった。約20年前は50人、10年程前は30人近くが生まれている。旧8市町村の中で南外の人口の2倍近い太田地域では、

昨年、南外の4倍に当たる48人が生まれている。大仙市では総じて太田・中仙など東部より、南外・西仙など西部の方が赤ちゃんの減少率が非常に大きい。その要因は、若者の転出が西部ではそれだけ多いという記事でございました。

この仙北西部というのは、4カ町村の中で南外、西仙、協和というのが過疎の地域でございます。これは合併以前からの過疎の地域でございまして、これはもっともだなというふうな感じをしております。そうした中で、やはりこのままですれ推移していきますと、どうしても過疎の地域は、ますます衰退してまいります。かつてはですね、小規模集落であれば特にですね消滅することも考えられるわけでございます。そうしたことで、やはりここでですね過疎の地域に対して、市全体でですね本格的な対策を講ずることが今の喫緊の課題ではないのかなというふうな感じに思っております。この発言要旨にはちょっと入っておりませんが、もし許されるのであれば、こういった過疎の地域に対して、市長はどういうお考えをお持ちになっておられるのか、そして、今後どう向かい合っていくお考えなのか、まず1番にお伺いいたしたいとそう思っております。

それで、この発言要旨、通告書ですね、発言要旨に沿って質問いたしたいと思いますが、この1番から3番というのは合併前の平成12年の南外村の過疎地域自立促進計画にうたわれたものでございます。これがそのままですね合併と同時に引き継がれたものでございまして、いわゆる大仙市に引き継がれたものでございます。そういうことの中でですね、今ここに1番から3番というのは、もうかなりの継続事業になりながらもですね、かなりの期間、時間が経過していると、そういうことでありますので、特にこれについてちょっと市長の考えを伺いたいとそう思っております。

1番のこの市道南外19号線、これについてはですね、合併前の平成13年度から南外で工事の着工をいたしております。17年に合併いたしまして、これは21年度までに完成する予定でありました。しかしながら、長々と進まないこともあってですね、地元の荒沢自治会、あるいは十二ヶ沢自治会がですね、もう本当に危機感を持ったところでございます。そういうことは当然市長もわかっていると思うんですけども、多分21年度の5月に陳情書が出されております。議会にも出されておりますので、議会については願意妥当ということで採択になっております。それで、この年の10月ですか、10月頃には魁新聞にもですねこの路線について大きく報道されております。しかしながら、今現在23年度なんですけれども、地元の人方というのは、じゃあへばいづけるのよと、こうなっています。聞いてみると28年度までかかるんだと、そりゃあ嘘だろ

うってというのが今、地元の考えです。要するに、13年度から工事着工してですね、そしてもう28年度、16年間です。この過疎の地域で本当に困っている方々がですね、そこまでずっと待っているというのは、異常な状況ではないのかと思っています。そういうことで、この地区の住民の心情を考えるとですね、やっぱり何とか工事の前倒しをしてですね、早期に完成させるべきと私思っておりますが、これについて伺いたいと思います。

それと2番のですね市道南外4号線、これについて私も一般質問する予定はなかったんですが、なぜかといいますと、この過疎地域自立促進計画の中にですね、この事業リスト、この中に24年度、南外のですね市道4号線、これが工事にかかると、そううたわれています。そういうことでありましたので、いやあここまでやってもらうのであれば、別に質問する必要はないなと思ったんですけども、ちょっと情報入れてみるとですね、何かまた先延ばしになるような感じがしていると。そういう状況の中ですね、改まってまず質問いたしたいとそう思います。

この路線というのは、やっぱり合併前ですね平成11年度から工事が着工されております。この路線というのは、例えば南外西仙北の方々がですね、大曲、美郷、あるいは横手ですか、そっちの方へ向かう車が非常に多いわけです。日中はともかくとしてですね、朝・夕方というのは非常に車の量が多いです。ただここで一番困るのが冬です。やはり非常に狭い道路、そしてまたあのカーブ、また下り坂もあるわけですけども、そういう状況なので、特に大曲の中山からこの大畑に抜けるその道路っていうものが、カーブになってちょっと先も見えないと。当然、雪があるがために狭くなっている状況なんで、かなりと言っていいほどですね毎年、自損事故、あるいは物損事故が起きております。やはり安全確保の観点からというよりもですね、事故が起きてから、大きな事故が起きてからやるんじゃなくて、やはり今の段階に早期にですね工事を着手する必要があるのではないかと思うんですが、これについても市長の見解を伺いたいと思います。

次に、南外地区のですね公共下水道事業でございます。

これも平成23年度完成予定です。要は今年です。今年度に完成する予定のものがですね、また7年延長と。どれを見ても、何でも延長、延長できてるんです。それはそんな中でですね、これについては前に久米副市長にですね、7年じゃなくてどうか5年間ぐらいで止められないかと、そういう相談ながらお願いに行っております。その時、副市長はですね、政策課とか財政課とかちょっと相談してみるかという話あったんですけど

ども、当然そうならばですね何らかの形で連絡来るのかなと思ったんですけども、全く連絡はありませんでした。そういう状況なんですけども、それはさておきまして、この公共下水道についてはですね、この区域内の人方、23年度でできるんだという非常に喜んでおりました。そしてどう言いますか、もう期待しておりました。ところが延びたということですね、非常に落胆大きくなっています。今、区域内のこの住民方というのは、子供さん方にかなり言われているそうです。要するに、トイレの水洗化。例えば小学校の何だ上の方とかですね中学生、高校生、あるいは20代の若い人方です。何とかトイレだけでも水洗化にしてくれと親たちに言っているそうです。今の状態では恥ずかしくて友達を呼べないと、そういう状況です。そういう中で、リフォームするにしても、家を建て替えるにしてもですよ、この合併処理浄化槽が全く活用できない。非常にそういう意味ですね、非常に困っているのがこの地域です。やっぱりこれについては、もっともっとスピードアップしてですね、あるいはまたもしどうしても合併処理浄化槽ができないという状況なのか、逆に言えば何かうまくやれるような方策とかないのかということです。やっぱり子供方というのは、我々のこの市の財産です。やっぱり今、小さいときから、何とかなかなか進まねと思われれば非常に困るので、これは特にスピードアップしてってもらいたいと。

それで、この下水道事業の中でですね、これは今は金屋から小出までの区域です。ただ、これについては全体区域があるわけです。いわゆる全体区域というのは、例えば神宮寺からいくと平形、木直とかですね、あるいは向こうに行くと湯ノ又とかってあるんです。全体の区域ですね、全体計画というのが、まず32年度にできると、予定だと、なっております。しかしながら、今ここで7年延長するということは、この区域だけでもって30年の年です。32年にできるわけない。そうした中で、この全体計画はどうなっているのか、そしてまた、具体的な見直しがなされておるのか、それも含めてご答弁をお願いいたしたいと、そう思います。

4番目なんですけど、この西仙北地域の大沢郷、円行寺地区、ここはですね完全な過疎地域でございます。そのほかにもですね円行寺には坂繫地区とか、あそこのあの道路の狭い奥の方にですね、考えられない狭い道路もあります。そういう狭い道路とかは協和でもあると思っています。そういう状況の中でですね、こういった過疎地域の中でですね、未整備の道路については、市長は今後ですねどう取り組まれていくのか、それを伺いたいと。

ただ、この大沢郷、円行寺については、ちょっと私疑問があります。ということは、過疎地域でありながらもですね、この大仙市のいわゆる過疎地域自立促進計画、これに盛り込まれておりません。この地域というのは。これは何でこの地域だけ盛り込んでおらなかったのか、何か理由があるのか、それもあわせてお聞きいたしたいと、そう思います。

それとあとはですね、この地域の中で立倉、上戸川、布又地区の方からですね、道路拡幅に関する陳情書が出ておるはずですよ。これについては議会の方に来ていますので、議会の方としても前に願意妥当ということで採択しておりますが、市長にも直接面会しているという話もありましたので、この陳情については、市長としてはどう対処するお考えなのか、これもあわせてお聞きいたしたいとそう思います。

大きい1番についてはこれで終わります。

○議長（鎌田 正君） 1番の項目に対する答弁を求めます。栗林市長。

○市長（栗林次美君）【登壇】 佐藤清吉議員のご質問にお答え申し上げます。

まず最初に、過疎地域に対する市長の考え方がありますが、過疎地域という言葉で言われますけれども、主に中山間地的なところに過疎の地域は多いわけでありまして、あるいは県全体を見ますと平場であっても人口が減少している、高齢化が進んでいる、これは共通の状況であります。その中でも、いわゆる過疎指定と言いますか、過疎地域というのは、それだけのスピードが早いということで、できるだけ過疎の制度もございませぬので、そうしたものを利用しながら、できるだけ早く手を入れていかなければならない、様々な対策を講じなければならない地域、そういうふうにご考えております。そういう地域が、ある意味では非常に大事な地域、そこに人が住んで、生活をしていくということについては、非常に大事な地域であるというふうにご考えております。

ご質問にお答えいたしたいと思っております。

合併前の過疎地域に対しての今後の取り組みについてお答えいたします。

はじめに、ご指摘の市道南外19号線につきましては、合併前の旧南外村において平成12年度に着手し、合併後も引き続き拡幅改良事業を実施している路線であります。旧南外村における「過疎地域自立促進計画」では、計画延長4,600m、計画拡幅員6mとし、平成12年度から平成16年度まで8,170万円、年に平均しますと約1,600万円ほどの投資を計画しております。合併時には、この事業を引き継ぎ、「大仙市総合計画実施計画」では、総事業費は4億1,900万円で、平成12年度か

ら30年度までの期間として位置づけられておりました。

しかしながら、議員ご指摘のとおり、長期にわたる事業となっていることから、事業期間の短縮を図るため、既存道路を活用することにより工事コストを縮減するなどの工夫を凝らし、沿線住民の皆様のご理解をいただきながら道路改良計画を変更しております。このようなことから、平成22年度の大仙市総合計画後期実施計画の見直しの過程で、実施時間を2年間短縮し平成28年度までとしたほか、計画幅員を5.5mとし、総事業費も3億8,900万円としております。

事業の進捗状況ですが、平成22年度末の改良済み延長は全体の54%に当たる2,481mとなっており、今年度も1,580万円の事業費により、施工延長300mの改良工事を実施し、現在は舗装工事を行っているところであります。

本路線につきましては、今後も計画的に着実に進めてまいりたいと考えておりますので、ご理解をお願いいたします。

次に、市道南外4号線についてであります。本路線は南外地域中央部と大曲地域を結ぶ幹線道路で、朝・夕の通勤に特に利用されており、大仙市総合計画後期実施計画において、総事業費2,100万円、施工延長1,700mの道路舗装事業を平成24年度から27年度に予定しております。平成22年度においては、道路整備の必要性を検討し、道路を活かすことの観点から、きめ細かな交付金事業を活用し、前倒しで施工延長160mの舗装工事を実施しております。

今後、市の道路事業計画については、継続事業を優先しながら限られた予算の中で進めていくこととなりますが、本路線につきましても計画的に推進してまいりたいと考えております。

次に、特定環境保全公共下水道事業南外処理区の整備進捗状況の促進についてであります。南外処理区につきましては、合併前の旧南外村において認可計画が策定され、合併後17年5月27日付で国土交通大臣の許可を受けております。下水道の認可計画に当たっては、1期を概ね5年から7年とするとされており、17年度から23年度まで県代行分も含めた総事業費を約23億円としてスタートしたものであります。

このうち建設費にかかわる国・県支出金を除く市の負担分は、平成21年度の約2億4,000万円をピークとして、年平均1億3,700万円となる計画でありましたが、合併後、新市の財政状況の中で新市建設計画の着実な事業実施を図るため、全体事業実施計画について、年度ごとに見直しを図ってきており、南外処理区の整備事業について

も縮減しながら実施してきております。

こうした状況を踏まえて、認可計画の見直し作業において、公債費負担適正化計画並びに全体実施計画と整合性を図りながら、年度事業費を約7,000万円、認可計画上の事業期間を7年間延長し30年度までとしたものであります。

議員ご指摘のとおり、南外地域住民の生活環境の改善に関する期待も高く、早期供用開始に対する要望は強いものと認識しております。23年度末の認可計画に対する面的整備率は68%の進捗となる見込みであります。今後も進捗率の促進を念頭に置き、残された区域の早期供用開始に努めてまいりたいと考えております。

次に、西仙北地域・円行寺地区の交通体系の整備についてであります。八木山から円行寺間の市道八木山・円行寺線につきましては、旧西仙北町において道路延長1,603m、幅員5.5mは改良済みであり、平成21年度はきめ細かな交付金事業で施工延長620mの舗装・補修工事を実施しております。

また、円行寺から坂繫下までの市道上宿・布又線につきましては、道路延長約400m、幅員6mの整備が完了しており、合併後は維持管理に努めているところであります。

次に、市道立倉・布又線及び上宿・布又線の道路拡幅につきましては、平成22年6月17日付で市及び議会に陳情第17号として提出されており、平成22年6月定例会において建設水道常任委員会が現地調査し、審査した結果、2路線の改良については待避所等を含む局部改良事業により整備すべきとの趣旨採択がなされております。

本2路線につきましては、採択趣旨に沿った事業実施に向け、側溝整備、幅員の狭小部や屈曲部の局部改良とともに、学校統合に伴う来年度からのスクールバス運行に向け、教育委員会と協議を重ねながら、要所に待避所を設置するなどの改良案を検討しているところであります。

○議長（鎌田 正君） 再質問はありませんか。佐藤清吉君。

○11番（佐藤清吉君）【登壇】 今の市長の答弁いただいたわけなんですけども、市道19号線見てもですね、南外4号線見ても、あるいは下水道事業もですね、何か計画どおりで、じゃあこのままなのかと。要するに、これというのは、もっと前倒しでですねできないかっていうのが私の今の考えなんで、ただ漠然とこう、ただ計画どおりやりますよだったら、今、合併以前のいわゆる旧南外村からのですね引き継ぎの中でですね、これだけ時間かかっているっていうこと自体が、財政的なことわからないわけじゃないんですけども、ただやはりこれ困っているという事実をですね、はっきり認識してもらっ

てですね、特にやってもらわなければ、特にこの公共下水道であってもですね、先程言ったように、もう子供さんたちが非常に困っているなんていう話もあるんですよ。ただ計画どおりやればいいじゃなくて、その実情をもっともっとですね、はっきりその中で認識してもらいたいなと思っています。

市道19号線でもですね、今言われるように28年度となっています。ということは、先程私が言いましたようにですね、実質16年、17年、平成12年度からスタートしたって言ってますけども、その12年度というのは、多分調査、測量調査だと思うんです。実質工事にかかったのが13年度に入っていますので、ですからそうしたことも17年以上かかるんだという、17年というのは、17歳、歳いっちゃうんだよね。歳いってる人方は。やっぱりそういった中でですね、おらが生きているうちにできるべがっていう前々から話が出ています。そういった状況の中でですね、もっともっと早くですね、前倒ししてでも、例えばはっきり言わせてもらえれば、大曲の事業少しストップしてもですね、進めたらいいんじゃないかと、そう思います。

市道4号線も19号と同じです。やはり過疎がこれ今進んでいる状況なんで、いわゆるそういった過疎に対して歯止めをかけるということを考えながらですね、やっぱりいろんな手を加えていかなければ、特にこの過疎に対してのいろんな中身の中でですね、これが一番の喫緊の課題じゃないのかなと思っていますんで、それについてはですね、特にもう一回改まって答弁していただきたいと。

それと立倉とかこれについてはですね、先月私もちょっと行って見たんです。それで、道路が狭いということはわかっておったんで、軽の車で行ったんだけど、軽の車で行っても交差するのがですね、ちょっと怖いような感じがします。これがもし雪が降ったらどうなのかという、だから先程、待避所作るんだと。それじゃなくてですね、もっともっと現場見ながらですね、特に、前に市長も言っているとおり大型緊急車両が入れるのかと、冬なると。それほど狭い状況です。それはもっともっとですね、しっかり把握して認識してもらいたいと思います。

いずれもう一回答弁お願いいたしたいと思います。

○議長（鎌田 正君） 再質問に対する答弁願います。栗林市長。

○市長（栗林次美君） いわゆる過疎地域の問題については、道路だけでなく様々なやっぱり対応を急がなければならないという認識であるということは冒頭申し上げました。そういう中で南外地域についても、旧村の時代から簡易水道であるとか、あるいは

下水道であるとか、様々な対応の計画が実施され、計画がされてきたわけであります。ただ、南外地域だけではなくて、いわゆる旧過疎地域指定をされております西仙北地域、旧協和地域のやはり山間部でも、大体似たような状況があるということは自分自身でも確認させていただいております。

そういう中で、大仙市全体の財政の中で、できるだけやはりこういうところは優先していかなきゃならないという考え方で我々いるつもりであります。なかなか全部、全体に行きわたるといってもいかないということで、様々な事業の工夫、これは19号線についても住民の皆さんと話し合いの上で、少しでも早くしようということで、こういう後期の実施計画の中で今、実施させていただいているところであります。一年でも早くするという努力は、一つの計画の中でやっていかなきゃならないと思っておりますが、その辺のご理解もお願いしたいなというふうに思います。

それから、具体的にこの4号線の問題であります。正直に言いまして中山の大曲に近い部分については、前々からこれは一つのネックになっているのは十分承知しております。ようやく全体のことができてきましたので、いわゆるあそこは坂の部分あたりからの問題というふうに私認識しておりますので、この辺の部分については何とかできないかということで協議をしているところであるということ、ひとつご了解願いたいと思います。

それから、円行寺の関係につきましては、私も直接何回か行っております。完全にあいう地形の中で車が交差させるということは、相当難しいという考えであります。それぞれの皆さんの事情、個々に私も伺ったことありますけれども、何とか今より安全に通行できるような仕組みを早くとってくださいというのが、そういう趣旨ではないかなというふうに思っております。実際に手を入れるという計画も今、作りつつありますので、こうした箇所について100%でなくても6割、7割の手を入れていくということも大事ではないかと思っておりますので、そういう視点に立ちながら過疎地域に対する対応を急ぐという考え方を実行してまいりたいと、そういうふうに思っておりますので、よろしくお願いたします。

それから19号線の関係につきましては、十二ヶ沢のあたりまでは何とかいけてますので、あの私の知る限りでは、まず何とかもう少し頑張ってくれというのがあの地域の皆さんの声だというふうに受け止めながらこの問題に取り組んでいるつもりであります。

○議長（鎌田 正君） 再々質問ありませんか。はい、佐藤清吉君。

○11番（佐藤清吉君）【登壇】 前よりすごく前向きな答弁いただきまして、ありがとうございます。いずれ今のこの、特に下水道事業については、できる限りスピードアップしてやってもらえればなと思っておりますので、それについては特にお願いしたいとそう思っています。

あとはですね、先程の質問の中でちょっと答弁がちょっと忘れたものがあるようです。それは、このですね西仙北地域の大沢郷、円行寺地区、これっていうのは、ここっていうのは過疎地域になっているはずなんです。ところが、実際の過疎地域の、大仙市のあれ見るとですね、この計画でいくと、このものが入っておらないんです。盛り込まれていないんです。西仙北でついてるっていうのは、北野目から戸川だったかな、あと上野4号線と二つしか入ってません。要するに、それ以外のこの本当の過疎の地域、そのものが入っていない状況なんで、これなぜなのかという、これがやっぱり今ちょっと変なんじゃないかなっていうふうな感じで思っています。いずれそういう、それもちょっと答弁お願いしたいと、そう思います。

いずれ、確かに過疎地域だからって我々ぼんぼんぼんぼんしゃべっているわけじゃないんだけど、合併して当然今、過疎地域ということで、大仙市全市がいろんな形で使えるとわかるんだけど、わかるんだけどやはり困っているところがまだまだありますよっていうか、それだけちょっと覚えておいてもらえればなと思いますんで、とりあえず最後の方のこの、なぜこの計画に載っていなかったのか、過疎地域にありながらもね、その答弁をお願いしたいと思います。

○議長（鎌田 正君） 栗林市長、答弁願います。

○市長（栗林次美君） その辺、わかりませんので、グリーンロードの関係でそういう形になったのかっていうふうにも考えられますけれども、わかりませんので、きっちり調べて、なぜそういう形になってそこが落ちたのか、落ちているとしても、この地域については、議員おっしゃられるような概念のところでもありますので、過疎債を使うには、その過疎債は有利な起債ではありますが、その他様々な起債もありますので、これは大きい大仙市としてそこを指定なってる地域ではなくても、やっぱり過疎とみなして物事をやっていくという考え方も大事だと思いますし、それから、議員ご心配されているように、できるだけ過疎債はやっぱりそういう地域に使うというのが原則だと思います。財政の様々な調整上、過疎債をほかのところに該当させることもありますけれども、それは例外中の例外ということで、やっぱりその過疎債の充填というのは、やっぱりそうい

う地域に、過疎、あるいは過疎に近いつながりのある地域ということをやっぱり重点に物事を考えて、この計画の中身を深めていかなければならないと思っていますので、ご理解をお願いいたします。

○議長（鎌田 正君） 次に、2番の項目について質問を許します。

○11番（佐藤清吉君）【登壇】 2番の、いわゆる各地域の支所長権限のあり方とですね各支所への適正な職員の配置ということで、ちょっとお聞きいたしたいと思います。

今、多分市長もわかっていると思うんですけども、市民の方々というのは、特に南外とか在に行くとはですね、郡部に行くと、支所っていうところないんで、役場役場って今でも役場って言ってますけども、やっぱり役場さ行ってもですね、ちょっと物事頼むに行っても、返ってくる言葉ってのは予算がない、じえんこがねえと、だからまず来年何とかするから、ところが来年なっても、小さい事業であれば黙ってもう進まないといったような、そういう状況になっています。ですから、今では、これは南外に限らず、神岡、西仙北、協和、いろんな知ってる方といろいろな話しているわけなんですけども、役場って何よって逆に言われます。おめがだ議員やって何やってるのよって言われます。いわゆる、ちょこっとしたものを頼むに行っても予算がない、じえんこがないです。これでもう完全にですね、もう何頼んでも聞き入れてもらえないと、もう二度と行きたくない、それが出てますんで、やはり市長のいつも言っているようにですね、市民サービスの向上、これをもっともっと、ソフト面もあるだろうしハード面もあると思うんですけども、やっぱりそういったいろんな中でですね、サービスの向上を図るためにはですね、やっぱり支所長に対して、この支所長の判断でですね、あるいは裁量でもって予算執行できる支所長枠っていうものがあっても悪くはないんじゃないのかなと思っています。例えばこの前なんですけども、ちょっとやってもらいたいと、この行った人がおるんですけども、それもやっぱり予算がないということになった中で、それどのぐらいかかるんだと、5万円、10万円もかからないと。そういうものであっても予算がない、予算がないで却下されています。そういう状況が今非常に、苦情がですね出てきております。そういうことからですね、何とかしてこの支所長ですねいわゆる裁量で予算執行できるような、そういう体制をとってもらいたいなと思っています。これについてはどうお考えなのか伺いたいと思います。

あとは、各地域への職員配置ということで、これは確かに目安としては7割、地元の職員が7割となっています。がしかし、いざ災害とか緊急時、この前の6月23・24

日のですね集中豪雨災害、そのときもですね、やっぱり地元の職員でなければなかなか迅速に動けない、なってます。ですから、この人方も一生懸命頑張ったと思うんだけど、地元の人方っていうのは職員とわからないわけです。あんた誰よ、市の職員ってわかってない。ですから、非常に役場の対応がちょっとうまくねがったとあって、この話出てます。端的に言って、これについては、やはり職員の割合をですね、この7割を目安にしておりますが、せめて8割ぐらいにする必要があるのではなかろうかと。ちなみに南外のことを申し上げますと、今34人おります。34人おってですね地元が18人です。よその人が16人です。要するに52.9%です、南外の場合は。52.9だから仕事できねというわけではなくて、やっぱり緊急の何か発生した場合っていうのは、やはり地元の間人でなければなかなか迅速に行動できないと思うんで、これについてはちょっと、これもですね、せめて8割ぐらいの地元職員の配置にしてもらえればなど、こう思っておりますので、これについても伺いたいと思います。

○議長（鎌田 正君） 2番の項目に対する答弁を求めます。栗林市長。

○市長（栗林次美君）【登壇】 質問の、支所長権限と各支所の職員配置についてお答え申し上げます。

はじめに、支所長枠の予算という考え方についてであります。合併により行政区域が拡大したことにより、市長の権限に属する事務を分掌し、旧市町村各地域住民の声を行政に反映させることを目的に、各地域自治区及び各支所を設置しております。支所長はこの支所を統括し、各地域のニーズに合った行政を進める要の職であり、住民密着型の柔軟な行政の牽引役であると認識しております。

本年度、支所長権限の拡充を図るなどの観点から、予算執行に関しまして4月1日から市財務規則の事務決裁規定を大幅に見直し、特に各支所各課が所管する予算については、支所長専決権限を大きく拡充しております。この見直しにより、支所長が支所各課との連携調整を図ることで、一定の地域ニーズは支所長決裁での実施が可能となっております。

例を挙げますと、道路補修など支所長から農林建設課長への指示のみにより、建設部道路河川課を経由することなく対応できるものであります。

こうしたことから、支所長の予算執行には、既定予算により対応できることが可能であると考えております。この辺を支所長とよく話し合っ、て、こういう制度に改めておりますので、議員おっしゃられるように予算がなくてちょっとした補修もできないという

ことにはなっていないというふうに考えておりますので、よろしくお願ひ申し上げます。

次に、各支所の職員配置についてであります。本庁と支所及び支所間の人事交流につきましては、合併から平成19年度まで大仙市の職員としての一体感を醸成することや出身地にとらわれず大仙市としての事業を推進することを目的として積極的に実施してきたものであります。その後、一定期間を経過して、地域間の交流や職員間の連携も良くなってきたことから、最近では人事交流の割合を少なくしてきており、その結果、現在は地元職員が7割程度を占めるというのが平均であります。南外の場合は少し地元職員という概念が少ないということも承知しております。

一方、大仙市となつてからの職員採用数も110名となりました。一般事務職員の1割を超える状況になってきており、今後も計画により毎年15人程度増えることとなります。こうした状況を踏まえ、職員には出身地にとらわれることなく大仙市の職員として市全体を把握することに努めるよう指導しております。今後は、やはりそういう視点で仕事をしていかなきゃならないと思っております。

支所に配属される職員につきましては、改めて申すまでもなく出身地以外であっても、配属された地域の状況をできるだけ早く把握し、通常の業務や災害時等の業務を執行することが責務でありますので、今後は地域内の巡回や地域住民との交流を増やすなど、災害時や緊急時に対応できるような支所の体制を確立していかなければならないと考えております。

○議長（鎌田 正君） 再質問ありませんか。はい、佐藤清吉君。

○11番（佐藤清吉君）【登壇】 今の市長の答弁の中でですね、支所長の判断というか、支所長がもうあれやろう、これやれとなれば、その権限はもうすぐにできていると。予算そのものも、じゃあできているということの解釈なのか。ということは、例えば南外の場合、工事の事業費そのものがですね、一くくりになってきているんじゃないかと。それでその一くくりの中から、例えば19号線、はい何千万、はい13号線何百万とあって、非常にそのやりくりしているんじゃないかと。だから、逆にさっきも言ったようにですね、何か3万でも5万でもすぐできそうなもののお願ひもできない、本来であればその枠であればできるはずなんですよね、実際。それができないっていうこと自体が、何か話こう聞いていると、一つの枠でどんと予算があつて、その中で南外の場合は、例えば1,500万とかであれば、その中でこの19号線、そして何ぼかこっちの方は13号線とあってやっているような、その話が聞こえてきたんで、そういうことは全く

ないのか。確かに支所長の権限というのは、ただ指揮系統、命令系統だけの権限じゃなくてですね、そういった予算的なものの権限もですね、やっぱりあってしかるべきでないのかなと思っていますけども、これについてはちょっともう一回お願いしたいと思います。

それとあと職員の配置について8割と言ったんですけども、ちょっと私考えるにですね、今どこの地域もなんですけども、非常に元気がなくなっている地域が非常に増えています。南外に限らずどこの地域もですね、非常に元気がなくなってきていると。確かに今度うちの方も小学校も統合してですね、西小学校なくなるんだと。そうすればその地域もですね、だんだん、だんだんと元気がなくなってくると。なぜこの職員8割ってというのは、地元の職員であればこそ、いやあこれでいけば南外だめになるっていう、あるいは神岡だめになるとか、地元の人こそがわかると思うんです、職員方というのは。このまま何とかさねば、この村、あるいはこの町、自分の町何とかさねばっていうのが出てくると思うんですよ、考えが。やっぱり例えば2年、3年で、はいどんどん変わってもいいんですけども、やっぱり地元の職員がいることよっての住民とのコミュニケーションは特に図れるし、やっぱりいろんな心配事もですね、住民方も安心できるっていうのがちょっと感じられますんで、これについてもちょっと、もう一度ですね、どうしてもだめなのかお聞きいたしたいと、そう思います。

○議長（鎌田 正君） 再質問に対する答弁願います。栗林市長。

○市長（栗林次美君） 議員がおっしゃるその支所長権限等、支所に自由な予算という意味だと思いますが、これはなかなか難しいのではないかなと私は思います。こういう行政、組織でありますので。ただその住民の身近な課題について、やっぱり支所長の判断で応えられるぐらいの、支所で使える予算っていうのは持っておりますので、この中で支所長がまずやるということが必要ではないかなと思います。いろいろ住民からの要望、支所に来たものを支所長がまとめるわけでありますので、そういう過程の中で、そういう予算で対応できないというものであれば、中で対応できないというものであれば、それぞれの担当課と連絡を取って、場合によっては補正したりするという事もその中から可能ではないかと思えます。その辺は、もう少しこう…支所の課長含めた管理職の部分が少しいろんな形の工夫を、工夫といいますかいろんな形で対応できる仕組みになっているというふうに思っておりますので、そこのところはもう少し我々の方も支所を含めたところと協議をしますけれども、議員おっしゃられるような形ばかりではないとい

うことだけは理解していただきたいと思います。

それから、その職員の関係ですが、必ずしもその出身者がそこにいれば、その地域のことを頑張る、そういうことではないのではないかと思います。大仙市という大きな枠組みになったわけでありますので、大仙市全体でそれぞれの地区、それぞれの地域は特色持ってますので、それを早く掌握して、やはりその仕事をする場合はその地域に早く慣れてやるというのが原則ではないかなというふうに思います。そういう訓練がまだ職員の中でできていないとすれば、もう少し我々も訓練といいますか、そういう研修を積みながら、大仙市の職員であればどこへ行っても仕事ができるという感覚になってもらわなければ、物事というのはいかにできないのではないかなと思います。今、大仙市になってから職員の採用110人というふうに申し上げておりますが、大体20人ぐらい前後でこれからも採用していきます。この場合、どこの地域何人という形では採用できませんので、そういう年によってはその地域にやや偏るといふふうに見えるかもわかりませんが、あくまでも仕事ができる、できそうだという人を採用していきますので、地域にはこだわっていきませんので、余りにも地域性にこだわりますと、ある地域の人はある地域でしか仕事ができなくなるということ、そういう世界はいかななものかなと思っておりますが。

○議長（鎌田 正君） 再々質問ありませんか。はい、佐藤清吉君。

○11番（佐藤清吉君）【登壇】 確かにわかります。わかることはわかるんですけども、今、よく窓口に来る人方っていうのは、どちらかといえば歳いった人方も来ます。歳いった人方というのは、やっぱり役場に入って、おべだ人いけばまずこう親しくこう相談しながらできるんですけども、全く窓口が知らない人ばかりだと、自分の言うことも忘れてしまうような状況になっている方もおるようです。やはりそういった中で、例えば窓口体制をちょっと変えてみるとかですね、やっぱり我々の考えというのは、あくまでも職員と、要するにあの住民とのコミュニケーションが最も大事だと思っておりますので、やっぱりそれがなくなればですね、ただ単に機械的な感じで動くのであれば、ちょっとこれまずいんじゃないかなと思っております。当然職員の皆さん方は非常に仕事も頑張っておりますし、仕事はできます。できるんですけどもそういった住民とのコミュニケーションがどのような形で図ってやっていっているのか、そこあたりもうちょっと理解してもらい必要があるのではないかなと思っております。確かにその時々の採用によってですね、大曲が10人とか神岡2人とかなると思うんですけども、それはそれとしてもです

ね、やっぱりそういうこともちょっと考えてみる必要もあるんじゃないのかなと思って
いますんで、ただ単純にこうじゃなくてですね、もう少し臨機応変な形でできないの
かなという感じもしていますんで、それもあわせてですねお願いいたしたいと思
います。

○議長（鎌田 正君） 再々質問に対する答弁願います。栗林市長。

○市長（栗林次美君） 臨機応変にできないかと言われますと、それはできかねるという
ふうには答弁できません。ただ、そういう問題をいろいろやっぱり我々、職員も含めて
克服していかなきゃならない問題だと思いますので、よくこう職員との話し合いをしな
がら、支所長、あるいは担当する課長等も話し合いながら、議員おっしゃるような弊害
が出ないようにひとつこれからの体制に努力してみたいと思っています。

○議長（鎌田 正君） これにて11番佐藤清吉君の質問を終わります。

申し上げます。この際、暫時休憩いたします。本会議は午後3時25分に再開いたし
ます。

午後 3時12分 休 憩

午後 3時25分 再 開

○議長（鎌田 正君） 休憩前に引き続き、会議を開きます。

一般質問を続けます。次に、8番小山緑郎君。はい、8番。

はじめに1番の項目について質問を許します。

○8番（小山緑郎君）【登壇】 新政会の小山です。私の方からは、大きく2点について
質問させていただきます。今日5番目ということで、皆さんお疲れのことと思いますけ
れども、頑張りますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

1点目の少子化・高齢化についてでありますけれども、昨今、テレビ・新聞等で報道
され、皆さんもご存知のことと思ひますが、秋田県が36年間連続トップだった島根県
を上回り、全国一番の高齢化率になったと報道されました。あわせて人口減少率も
5.2%と全国で最も高いことがわかりました。

総務省が2010年の国勢調査の確定値を10月26日に公表いたしました平成22
年10月1日現在の秋田県の人口に占める65歳以上の割合が29.6%、我が大仙市
でも高齢化率31.6%という結果となっております。さらには、2030年には県の
人口の4割が高齢者という、超高齢者社会を迎えるとしたデータが出されております。

厚生労働省の調査によりますと、2010年の平均寿命は、女性が86.39歳、男

性が79.64歳ということで、65歳を過ぎても元気なお年寄りとは年々増えてきておるのが現状であります。高齢化一番を前向きに捉えて、お年寄りの知恵と力を産業や地域づくりに活かして、安心して暮らせる医療や介護、地域コミュニティのあり方を再構築し、膨らみ続ける社会保障費、病院の医師不足、介護施設の待機者、集落の過疎化など、いずれも難しい課題も多くありますが、お年寄りが健康で長生きするという事は喜ばしいことでもあります。

問題なのは、65歳以下の減少幅が大きく、65歳以上の増加分を上回るということです。生産年齢人口の減少であります。高齢化の一方には少子化という問題もあります。婚姻率も低く、出生率も低い、若者は県外へ流出していく。少子化は経済環境を悪化させ、市の活力を失うことにつながります。

市では、総合計画の中で人口減少、少子化に対する様々な対策を講じてきております。まず、雇用の場の確保、結婚支援策等ありますが、なかなか歯止めがかかっていないのが実情であります。高齢化と人口減少に歯止めをかけるためには、実効ある少子化対策と若者の県外流出を招いている雇用環境の改善、雇用の創出であると思います。

そこで一つ目の、市で行っている高齢者対策、少子化対策、過去どのような事業、または効果が得られているのか。

二つ目に、平成24年度に向けての対策や取り組みについて、継続や、また新たな取り組みとしての事業は何か。また、少子・高齢化の要因となっている人口流出に歯止めをかけるための今後の方向性について伺いたいと思います。

○議長（鎌田 正君） 1番の項目に対する答弁を求めます。栗林市長。

○市長（栗林次美君）【登壇】 小山緑郎議員のご質問にお答え申し上げます。

質問の、少子化・高齢化についてであります。はじめに、市のこれまでの事業の実施状況と効果についてであります。

高齢者対策につきましては、要介護等の認定を受けていない65歳以上の高齢者が要介護状態になることを可能な限り防ぎ、生活を継続できるようにすることを目的とした「介護予防事業」に力を入れています。比較的生活機能が低下している可能性がある高齢者を特定して行う「二次予防事業」として、平成22年度におきましては、通所による運動器や口腔機能向上事業、食生活改善事業、事業評価事業を実施しております。

また、全ての65歳以上の高齢者を対象とした「一次予防事業」として、地域高齢者健康教室、介護予防講演会、介護予防いきいき隊養成事業、生活管理指導員派遣事業等

を実施しております。これらの事業は継続することで効果が期待できるものであることから、今後も工夫を凝らしながら事業を継続してまいります。

高齢者の在宅生活を支援するサービスといたしましては、高齢者等生活相談事業、外出時の付き添いや食材の買い出し、選択等の簡易な支援を行う軽度生活援助事業、高齢者の緊急時の安全確保の一助として緊急通報体制等整備事業なども継続的に実施しております。

子育て対策につきましては、最も基本となる母子の健康を守るための事業として妊婦健診、母子手帳の交付、出産前後小児保健指導等の母子保健事業を実施しております。また、保健師が乳児のいる家庭を訪問して育児の不安や悩みの相談に応じるとともに、必要な情報提供を行っております。このほか、乳幼児健診や各種予防接種を実施し、母と子供の健康の保持増進に努めております。

また、子育てと就労を支援する対策の一環として、平成21年度に大花都市再生住宅1階に地域子育て支援拠点施設「まるこのひろば」を開設し、子育てに関する情報交換や悩みの相談などができる施設として定着しております。また、保育所や放課後児童クラブへの送迎等を民間のサポーターが保護者に代わって行う「ファミリー・サポート・センター事業」は、子育てと仕事の両立のために需要が高まってきております。さらには、次代を担う乳幼児・生徒の医療費に関する支援として、県の福祉医療制度の対象とならない世帯の乳幼児及び小学校児童の医療自己負担相当額を援助する市独自の福祉医療制度を実施しております。これにより子供が医療を受けやすくなり、健康保持とあわせて保護者の経済的な負担の軽減につなげております。

結婚支援対策につきましては、本年度から「むすびサポート事業」として、市と公募メンバーを中心とした「大仙結婚を支援する会」との協働で、結婚支援活動を実施しております。去る11月29日に「出会い応援セミナー」を開催し、約70人の参加のもと、結婚専門相談員による講演とあわせて、県や市の結婚支援事業の紹介や独身者の親による交流会を行っております。

学校生活支援事業につきましては、本年度は学校生活支援員、日本語指導支援員を合わせて54名配置し、学校生活や学習において様々な課題を持つ園児・児童生徒に対する安全面への配慮や学校生活を送る上での困難な状況を軽減・改善するための支援に当たっております。

雇用対策につきましては、雇用機会の創出を図るため、大仙市民の新規雇用を拡大す

る各種助成金制度を設けており、今年度のこれまでの交付実績は183人となっております。また、緊急的な雇用対策として、国の基金事業を活用した緊急雇用創出臨時対策基金事業を平成21年度から実施しており、今年度においては直接雇用、委託事業による雇用で、合計100人が雇用されております。

企業誘致の分野につきましては、平成22年度に県内外50社を訪問し、そのうちの11社にはトップセールスを行い、企業誘致に取り組むとともに、東京で主催した首都圏企業懇話会では、更なる企業誘致や雇用創出に関する情報交換等を行っております。また、市内の空き工場再利用助成金制度により、昨年度は2事業所の規模拡大と1事業所の新規操業を実現いたしております。このほか企業アンケート調査や大仙市企業連絡協議会分科会への秋田大学の参画による産官学連携による新しい産業等の創出の模索、秋田県企業誘致推進協議会主催のセミナー等への参画等、積極的な事業展開をしております。

以上、ご報告申し上げましたが、個々の施策・事業だけでは十分な効果が得られず、それぞれの相乗効果によって初めて実が得られると思っておりますので、雇用のように既に数値で効果が把握できるものもありますが、本来的な効果を得るには、今後も実施事業の検証を踏まえながら進めていく必要があると考えております。

次に、平成24年度も継続して行う事業や新たな取り組みとして行う事業と人口流出に歯止めをかける今後の方向性についてであります。

平成24年度の当初予算編成方針においては、「地域経済及び雇用情勢等を的確に踏まえた予算」を重点ポイントの一つとしており、雇用を維持・創出し、人口流出に歯止めをかけるため、農林水産業の振興や商業振興、地域資源を活かした観光産業等の活性化、企業誘致など地域の産業基盤の充実に全力で取り組むこととしております。

市の人口動態は、自然動態、社会動態、ともにマイナスの状態にあり、社会減と自然減の二重の要因により人口減少が進んでおります。

議員ご指摘のとおり、少子・高齢化の進行については、進学や就職時における都市部への人口流出が大きな要因となっており、大都市圏に比べ、若者の希望にかなう高等教育機関や雇用の受け皿が少なく、若い世代が県外に流出し、結果として出生数が減り、人口減少を招くという負のスパイラルに陥っている状況と考えられます。

市といたしましては、人口減少、特に生産年齢人口の減少は、地域の元気を喪失させ、ひいては社会活動やコミュニティの縮小による地域活力の減退につながりかねないと強

い危機感を抱いているほか、先日ご報告いたしました市民評価におきましても、雇用対策や産業振興に対する市民の期待は大きく、人口流出に歯止めをかける経済・雇用対策等の必要性を認識しているところであります。

少子・高齢化の進行は、日本の地方都市が直面している共通の課題であることから、国や県の施策とも十分連携し、若者の県内定着や雇用対策、子育てや教育の充実のほか、結婚支援にまで踏み込んだきめ細かな対策を進めるなど、市民と協働しながら少子・高齢化対策に取り組んでまいりたいと思います。

いずれにしましても少子・高齢化対策は、ただいま申し上げました個別の事業はもちろん、市が行う施策全てに共通する根本的な課題でありますので、総合計画に掲げる各種事業を着実に実施し、成果を上げるよう努力してまいりたいと存じます。

○議長（鎌田 正君） 再質問はありませんか。はい、小山緑郎君。

○8番（小山緑郎君）【登壇】 ただいまいろいろ多くの対策をとっている事例を挙げられておりまして、ありがたく思います。

そうした中で、なかなか具体的にこう対策の結果が出ているという事業が少ないというか、結果論の話をしますけれども、これは大仙市に限った問題ではありません。そうした中で、この前、NHKの放送にありましたけれども、若い人の、例えば今、若い人の場合をたどりますけれども、秋田では本当に住み続けたい。けれども仕事も少なく、給料が低いということで、あ那时的平均給料で秋田県が新卒で11万、東京に行くと22万くらいになる。そうした状況では、やっぱり子供もつukれないし、結婚できる資金も足りないということで、仕方なくこう県外へ仕事を求めているのが現状であるという放送がありました。そうした中で、今、市長から答弁ありましたとおり、高齢者に対してはやはり元気で健康に長寿していただくために、やはり医療・介護、差し迫った課題も多いですけれども、経験と能力を活かせる場を拡大していくことが答弁のとおり重要だと思っております。それがやはり行政だけでなく、民間企業や団体を交えた対策を危機感を持ってできることから着実に取り組んでいかなければいけないと私もそう思います。

そうした中で、子供の出生率に関しては、これ、人の問題でもありますし、非常にプライベートな面でもあり、大変難しいと思いますが、この生産年齢人口の人口流出に関しては、努力次第で対策、解決できていく可能性のある問題だと思いますが、そういう人口流出に対しての今、24年度に向けての形とした対策とか考えられているのか、

ちょっと再度お伺いしたいと思います。

○議長（鎌田 正君） 再質問に対する答弁願います。栗林市長。

○市長（栗林次美君） 出生率の関係であります。この件につきましては限られた我々の条件の中で、できるだけ子供を育てやすい環境をつくること、少しでもこの出生率、合計特殊出生率を上げることだというふうに認識しておりまして、そのために医療・福祉・健康、学校、そういったものを組み合わせしながら大仙市は取り組んできているつもりであります。大きい数字にはなっていませんけれども、この点については頑張っている方ではないかなというふうに思っております。ただ、合計特殊出生率が2にならないと現況は減るということですので、それは一つの目標として継続していかなくちゃならないと思っております。

この人口流出の関係であります。ここがなかなか難しいところでありまして、どうしても今、大学等高等教育機関に行く子供といますか、が多いわけであります。やっぱりそういう考えのお子様方は、やっぱり比率とすれば、やっぱり都会中心に一定の生活をしたいという希望を持っているのではないかなと思います。だからといって大学等高等教育機関が秋田県内にもっと増えればいいのかと、そういう問題でもないと思いません。若い人の一つの考え、あるいはあれとしては、やはり一回外に出てみたいというもの一つあると思います。ただそこは、やっぱり家族、家庭の中で、やっぱり学校を出たら目的を持ってやっぱり田舎で仕事をするという形で戻ってきていただければ、少ない仕事、給料も、一般に少ないとは言いますが、限りなくゼロに近いわけではありませぬので、そういう問題意識を持ったお子さんであれば、いわゆる大学からこちらに帰ってきて県内で就職の機会というのは得られるのではないかなというふうに私は考えております。この辺はやはり行政だけではなくて、市民、家族、地域の皆さん、一緒になってこの人口流出の問題をやっぱり考えていかなくちゃならない問題ではないかなというふうに思っております。なかなかはっきりした対応、方針というのが示せなくて申し訳ありません。

○議長（鎌田 正君） 再々質問はありませんか。はい、小山緑郎君。

○8番（小山緑郎君）【登壇】 はい、わかりました。これ非常に難しい問題なんですけれども、やはり今から真剣に手を打たないと、先程の質問にありましたとおり集落の過疎化、限界集落といますか、多くなり、医療・介護の問題がますます深刻化になってくると思います。

そうした中で、私はいつも思いますけども、私はこの大仙市の子育て支援に関しましては、素晴らしい評価というか、こう感謝しております。これ、市長はじめ行政の方々のいろんな対策の中でありまして、他のほかの市の若い人が大仙市に住所を移そうかなというくらいの若者の言葉も聞きます。この子育てに関しては、やっぱりかなり進んでいる方だなと私も評価しております。私はそうした中で、行政側を決して責めるものでもありませんし、逆に今、市長から話ありましたとおり、一緒になって、行政側も議会側も良い案を出して対応していく時期に来ているものと、こう思います。お互いに議論をし、県や国へ働きかけ、従来の枠を超えた前例のないような対策、取り組みに向かって、学力全国1位ということのように、他県から視察が来るような対策を考えていくことが必要と思っておりますので、今後ともお互いによろしく協力をお願い申し上げます。1項目目の質問を終わらせていただきます。

○議長（鎌田 正君） 次に、2番の項目について質問を許します。

○8番（小山緑郎君）【登壇】 それでは、2項目目の質問に入らせていただきます。

2項目目の東部地区の学校統合について質問させていただきます。

このことについては、私は前にも質問したことがありますけれども、西部地区といえますか協和地区をはじめ西仙北、南外、神岡地区の統合が推進され、現在に至っております。

そうした中で、大曲を含む中仙、太田、仙北地区となるわけですが、適正規模から外れている小・中学校が数校見られます。そうした中で少人数学級の推進ということで、少人数ながらの教育環境におきましては、学力全国上位ということで良い結果といえますか、一つの要因となっていることかと、こう私は思っております。

しかしながら、最近一部の保護者からクラブ活動等の面で、子供の数が少なく苦慮している声も最近になって多く聞かれるようになりました。この統合につきましても、地域の住民等からは、よく、学校がねぐなれば寂しいとか、地域の衰退感が一層増すというようなことで反対を求める声も聞きますが、やはり主人公の子供たちにとりましては様々な要因が考えられてきます。教職員等の問題もあるとは思いますが、そうした保護者の要望に応えるためにも、現段階での教育委員会としての考えをお伺いしたいと思っております。

一つ目の今後学校統合が予定されている市東部地区については、過去に保護者を対象に説明会を開催した経緯がありますけれども、その後の計画はどうなっているのかお伺

いしたいと思います。

あと、二つ目の統合の規模について、現段階での小・中学校それぞれの計画はどうなっているのか、また、計画の規模、計画変更などの考えについてお伺いしたいと思います。

○議長（鎌田 正君） 2番の項目に対する答弁を求めます。三浦教育長。

○教育長（三浦憲一君）【登壇】 質問の、東部地区の学校統合についてお答え申し上げます。

本市では、平成19年3月、「学校力を高め、家庭・地域社会に信頼され、子どもたちの人間力を確かなものにする大仙市の学校教育」という大きなテーマを掲げ、「新しい時代の学校教育だいせんビジョン」を策定いたしました。

このビジョンに示しますように、小学校においては複式による指導が回避できる学校規模、また、中学校においては全教科で免許を有する教員が指導する組織体制や運動部・文化部の活動に打ち込める指導体制が確保できる学校規模を維持するために、近い将来、規模適正化などの対応が必要になると予想される地域を中心として、保護者や地域の方々に対する説明会や協議会を実施してまいりました。

東部地区におきましては、平成19年6月から説明会等を実施しており、PTAの機会等も含めると、過去中仙地域では全体で1回、個別に2回、太田地域では全体で2回、個別に4回行っております。

これまでの協議では、太田地域におきましては「太田南小と太田北小の2校による統合より、太田東小を含めて3校統合を望む」という声や「統合には賛成できないが、複式学級ができることが不安要素である」などの意見が出されております。

中仙地域における説明会では、豊岡小学校では「地域の学校という視点で存続してほしい」という意見が多く出されましたが、豊川小では特段質問やご意見はございませんでした。

また、中仙小、清水小、太田東小、中仙中、豊成中では、今のところ個別の説明会は実施しておりませんが、同じ学校で、やはり保護者や住民の声に違いが見られる例もございます。

さらに近年、希望の運動部に入部することなどの理由で豊成中学校区から他の中学校に指定校変更する生徒が増加する傾向にあります。今年度は7名が学区外の中学校に就学しております。

議員ご指摘のように、少人数の学級で一人一人を活かして指導することが学力向上に効果があるということは、全国学力調査の結果に現れてきております。また、一方では、現代の若者の就活等の問題を踏まえますと、目まぐるしく移り変わる社会の中で、たくましく生き抜き自立していける力を身に付けさせることも今後の義務教育にとっては大変求められていることでもございます。

小・中学校段階では、小・中の連携により、きめ細やかで手厚い指導により基礎・基本の定着を図るための小規模校のメリットを活かしつつ、ある程度の集団の中で互いに切磋琢磨しながら学び合い、コミュニケーション能力を培うなど、社会性や自立心を身に付けていくことができるような指導・援助が必要であり、行政側からも適正な学習環境を整備・充実させる支援も必要であると考えております。

今のところ東部地区におきましては、ビジョンに示しますように合併以前の旧3町を超えての統合計画は考えておりません。今後、出生数の推移から入学者数の動向を予測し、複式学級ができる可能性、1学年1学級の場合の在籍者数の状況、指定校変更や区域外就学の状況、配置される教職員の状況など、国や地域事情等の変化に応じて市町村教育委員会が出向いて、あるいは保護者や地域住民の要請等に応ずる形で児童生徒の望ましい教育環境づくりに随時十分協議を深めてまいりたいというふうに考えております。

○議長（鎌田 正君） 再質問はありませんか。はい、小山緑郎君。

○8番（小山緑郎君）【登壇】 この件に関して再質問ということはないですけども、今の段階を聞いたわけですけども、今、教育長から答弁ありましたとおり、最近こう学区外というかね、クラブの関係で、学区外の進学する子供がちょくちょく増えているのは事実です。そうしたことも踏まえながらね、今、答弁の中で地域からの声があればということですね、今後進めていくということですので、PTA、また、保護者の方から要望・相談等がありましたら、よろしく願い申し上げまして、この質問に関しては私からの質問を終わらせていただきたいと思います。よろしく願いします。

○議長（鎌田 正君） これにて8番小山緑郎君の質問を終わります。

○議長（鎌田 正君） 以上で本日の日程は全部終了いたしました。

本日はこれをもって散会し、明日、本会議第3日を定刻に開議いたします。

大変ご苦労様でございました。

午後 3時56分 散 会